

第 2 分 冊
議案第 2 号
　　）
議案第 8 号

令和 2 年度

日立市 特別会計予算書

目 次

令和 2 年度	日立市国民健康保険事業特別会計予算	(1)
令和 2 年度	日立市介護保険事業特別会計予算	(4 7)
令和 2 年度	日立市介護サービス事業特別会計予算	(1 0 5)
令和 2 年度	日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	(1 3 5)
令和 2 年度	日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	(1 5 1)
令和 2 年度	日立市水道事業会計予算	(1 7 5)
令和 2 年度	日立市下水道事業会計予算	(2 3 7)

令和2年度

日立市 国民健康保険事業特別会計予算

令和 2 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

令和 2 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,471,788千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,998,048
	1. 国民健康保険料	2,998,048
2. 県支出金		10,168,713
	1. 県補助金	10,168,713
3. 財産収入		455
	1. 財産運用収入	455
4. 繰入金		1,284,237
	1. 一般会計繰入金	1,284,237
5. 諸収入		20,335
	1. 延滞金加算金及び過料	4,010
	2. 雑入	16,325
歳入合計		14,471,788

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		257,679
	1. 総務管理費	140,908
	2. 徴収費	75,004
	3. 運営協議会費	418
	4. 特別対策事業費	41,349
	2. 保険給付費	9,951,947
	1. 療養諸費	8,661,809
	2. 高額療養費	1,238,638
	3. 移送費	200
	4. 出産育児諸費	39,500
	5. 葬祭諸費	11,800
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,396,903
	1. 医療給付費納付金	2,167,405
	2. 後期高齢者支援金等納付金	892,390
	3. 介護納付金	337,108
4. 共同事業拠出金		10
	1. 共同事業拠出金	10
5. 保健事業費		166,965
	1. 特定健康診査等事業費	85,484
	2. 保健事業費	81,481
	6. 基金積立金	632,284
	1. 基金積立金	632,284
	7. 諸支出金	16,000
	1. 償還金及び還付加算金	16,000
	8. 予備費	50,000
	1. 予備費	50,000
	歳出合計	14,471,788

第2表 債務負担行為

事	項
特定保健指導（積極的支援）委託	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	

(単位 千円)

期	間	限	度	額
令和3年度まで				300
令和3年度まで				200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度
1. 国民健康保険料	2,998,048
2. 県支出金	10,168,713
3. 財産収入	455
4. 繰入金	1,284,237
5. 諸収入	20,335
歳入合計	14,471,788

前年度	比較	前年度比 (%)
3,171,579	△173,531	94.5
10,689,206	△520,493	95.1
1	454	45,500.0
1,280,368	3,869	100.3
20,347	△12	99.9
15,161,501	△689,713	95.5

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	257,679	257,108
2. 保 険 給 付 費	9,951,947	10,527,693
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,396,903	4,080,625
4. 共 同 事 業 拠 出 金	10	10
5. 保 健 事 業 費	166,965	160,065
6. 基 金 積 立 金	632,284	71,000
7. 諸 支 出 金	16,000	15,000
8. 予 備 費	50,000	50,000
歳 出 合 計	14,471,788	15,161,501

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
571	100.2			96	257,583
△575,746	94.5	9,900,647		24,980	26,320
△683,722	83.2	234,923		2,163,762	998,218
0	100.0			10	
6,900	104.3	33,143		131,706	2,116
561,284	890.5			632,284	
1,000	106.7			16,000	
0	100.0			50,000	
△689,713	95.5	10,168,713		3,018,838	1,284,237

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	2,996,876	3,151,787	△154,911
2. 退職被保険者等国民健康保険料	1,172	19,792	△18,620
計	2,998,048	3,171,579	△173,531

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,031,917	調定額 2,232,876 × 収納率 91.0%
2. 滞納繰越分	66,509	収納率 17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	639,975	調定額 703,270 × 収納率 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	20,876	収納率 17.0%
5. 介護納付金現年度 分	225,933	調定額 248,279 × 収納率 91.0%
6. 介護納付金滞納繰 越分	11,666	収納率 17.0%
1. 滞納繰越分	712	収納率 17.0%
2. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	220	収納率 17.0%
3. 介護納付金滞納繰 越分	240	収納率 17.0%

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	10,168,713	10,689,206	△520,493
計	10,168,713	10,689,206	△520,493

1. 保険給付費等普通 交付金	9,900,647	
2. 保険給付費等特別 交付金	268,066	保険者努力支援分 59,521 特別調整交付金 179,916 特定健康診査等負担金 28,629

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 利子及び配当金	455	1	454
計	455	1	454

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	455	国民健康保険事業財政調整基金利子

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,284,237	1,280,368	3,869
計	1,284,237	1,280,368	3,869

1. 一般会計繰入金	1,284,237	保険基盤安定繰入金 904,952 人件費等繰入金 259,699 出産育児一時金繰入金 26,320 国保財政安定化支援事業繰入金 48,266 通常繰入金 45,000

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	10	30	△20
計	4,010	4,030	△20

1. 一般被保険者延滞金	4,000	
1. 退職被保険者等延滞金	10	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0

1. 現物給付	10,000	
2. 現金給付	5,000	
1. 現物給付	100	
2. 現金給付	100	
1. 現物給付	500	
2. 現金給付	500	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
4. 退職被保険者等返納金	20	20	0
5. 雑入	105	97	8
計	16,325	16,317	8

節		説明
区分	金額	
1. 現物給付	10	
2. 現金給付	10	
1. 雑入	105	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	137,197	141,448	△4,251				137,197
2. 連合会負担金	3,711	3,869	△158				3,711

節(細節)		説明	
区分	金額		
2. 給料	39,038	一般管理費	137,197
		02 給料	39,038
3. 職員手当等	32,997	03 職員手当等	32,997
		01 扶養手当	953
4. 共済費	14,780	02 時間外勤務手当	1,904
		03 期末勤勉手当	17,833
8. 旅費	36	04 管理職手当	1,290
		05 通勤手当	466
10. 需用費	956	06 住居手当	563
		11 児童手当	400
(消耗品費)	634	13 退職手当負担金	5,271
		14 管理職員特別勤務手当	240
(印刷製本費)	322	16 地域手当	4,077
11. 役務費	15,088	04 共済費	14,780
		01 共済組合負担金	14,780
(通信運搬費)	12,589	08 旅費	36
		02 普通旅費	36
(手数料)	2,499	10 需用費	956
		01 消耗品費	634
		04 印刷製本費	322
12. 委託料	34,280	11 役務費	15,088
		01 通信運搬費	12,589
		03 手数料	2,499
18. 負担金、補助及び 交付金	22	12 委託料	34,280
		国民健康保険事務電算処理委託	
		国民健康保険システム	
		パソコン保守点検	
		給付管理システム	
		保険者事務共同電算処理	
		被保険者管理	
		情報集約システム	
		レセプト内容調査集計業務委託	
		18 負担金、補助及び交付金	22
		01 負担金	22
		第三者行為求償事務負担金	22
18. 負担金、補助及び 交付金	3,711	連合会負担金	3,711
		18 負担金、補助及び交付金	3,711
		01 負担金	3,711

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 連合会負担金)							
計	140,908	145,317	△4,409				140,908

節(細節)		説明	
区分	金額		
		県国民健康保険団体連合会負担金	3,711

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	75,004	72,458	2,546				75,004
計	75,004	72,458	2,546				75,004

2. 給料	14,272	賦課徴収費	75,004
		02 給料	14,272
3. 職員手当等	16,173	03 職員手当等	16,173
		01 扶養手当	258
4. 共済費	5,247	02 時間外勤務手当	5,301
		03 期末勤勉手当	6,441
10. 需用費	561	05 通勤手当	523
		06 住居手当	252
(消耗品費)	230	13 退職手当負担金	1,927
(印刷製本費)	331	16 地域手当	1,471
11. 役務費	10,999	04 共済費	5,247
		01 共済組合負担金	5,247
(通信運搬費)	9,089	10 需用費	561
		01 消耗品費	230
(手数料)	1,910	04 印刷製本費	331
12. 委託料	27,752	11 役務費	10,999
		01 通信運搬費	9,089
		03 手数料	1,910
		12 委託料	27,752
		保険料賦課管理事務電算処理委託	
		収納管理	
		滞納管理	
		口座振替	
		賦課管理	
		口座管理	
		収納代行業務委託	
		資料ファイリングシステム電算委託	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	418	419	△1				418
-----------	-----	-----	----	--	--	--	-----

1. 報酬	288	運営協議会費	418
-------	-----	---------------	------------

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 運営協議会費)							
計	418	419	△1				418

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅費	87	01 報酬	288
		08 旅費	87
18. 負担金、補助及び 交付金	43	02 普通旅費	87
		18 負担金、補助及び交付金	43
		01 負担金	43
		県国民健康保険運営協議会長会負担金	43

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

1. 収納率向上特別対策 事業費	16,315	17,763	△1,448			29	16,286
---------------------	--------	--------	--------	--	--	----	--------

1. 報酬	4,778	収納率向上特別対策事業費		16,315
		01 報酬		4,778
3. 職員手当等	6,750	03 職員手当等		6,750
		02 時間外勤務手当		6,019
4. 共済費	995	03 期末勤勉手当		723
		07 特殊勤務手当		8
8. 旅費	513	04 共済費		995
		02 社会保険料		914
10. 需用費	1,000	03 雇用保険料		81
(消耗品費)	250	08 旅費		513
		01 費用弁償		484
(燃料費)	136	02 普通旅費		29
(印刷製本費)	209	10 需用費		1,000
(修繕料)	405	01 消耗品費		250
		02 燃料費		136
11. 役務費	2,231	04 印刷製本費		209
		06 修繕料		405
(通信運搬費)	1,994	11 役務費		2,231
(手数料)	170	01 通信運搬費		1,994
(保険料)	67	03 手数料		170
		04 保険料		67
18. 負担金、補助及び 交付金	32	18 負担金、補助及び交付金		32
		01 負担金		32
		会議、研修等出席負担金		32
		26 公課費		16
		自動車重量税		16

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 収納率向上特別対策事業費)							
2. 医療費適正化特別対策事業費	25,034	21,151	3,883			67	24,967
計	41,349	38,914	2,435			96	41,253

節(細節)		区 分	金 額	説 明
26. 公課費			16	
1. 報酬			11,709	医療費適正化特別対策事業費 25,034
				01 報酬 11,709
3. 職員手当等			1,886	03 職員手当等 1,886
				02 時間外勤務手当 186
4. 共済費			2,231	03 期末勤勉手当 1,700
				04 共済費 2,231
8. 旅費			509	02 社会保険料 2,049
				03 雇用保険料 182
10. 需用費			1,690	08 旅費 509
				01 費用弁償 495
(消耗品費)			321	02 普通旅費 14
				10 需用費 1,690
(印刷製本費)			1,369	01 消耗品費 321
				04 印刷製本費 1,369
11. 役務費			5,756	11 役務費 5,756
				01 通信運搬費 5,756
(通信運搬費)			5,756	12 委託料 1,253
				保険者事務共同電算処理委託
12. 委託料			1,253	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	8,537,031	8,909,068	△372,037	8,537,031			
2. 退職被保険者等療養給付費	41,767	112,536	△70,769	41,767			
3. 一般被保険者療養費	52,101	62,064	△9,963	52,101			

18. 負担金、補助及び交付金	8,537,031	一般被保険者療養給付費 8,537,031
		18 負担金、補助及び交付金 8,537,031
		04 その他 8,537,031
18. 負担金、補助及び交付金	41,767	退職被保険者等療養給付費 41,767
		18 負担金、補助及び交付金 41,767
		04 その他 41,767
18. 負担金、補助及び交付金	52,101	一般被保険者療養費 52,101
		18 負担金、補助及び交付金 52,101
		04 その他 52,101

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 退職被保険者等療養費	125	369	△244	125			
5. 審査支払手数料	30,785	30,396	389	30,785			
計	8,661,809	9,114,433	△452,624	8,661,809			

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金、補助及び交付金	125			退職被保険者等療養費	125
				18 負担金、補助及び交付金	125
				04 その他	125
11. 役務費	30,785			審査支払手数料	30,785
				11 役務費	30,785
(手数料)	30,785			03 手数料	30,785

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	1,224,661	1,303,755	△79,094	1,224,661			
2. 退職被保険者等高額療養費	12,307	50,516	△38,209	12,307			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,494	1,468	26	1,494			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	176	120	56	176			
計	1,238,638	1,355,859	△117,221	1,238,638			

18. 負担金、補助及び交付金	1,224,661			一般被保険者高額療養費	1,224,661
				18 負担金、補助及び交付金	1,224,661
				04 その他	1,224,661
18. 負担金、補助及び交付金	12,307			退職被保険者等高額療養費	12,307
				18 負担金、補助及び交付金	12,307
				04 その他	12,307
18. 負担金、補助及び交付金	1,494			一般被保険者高額介護合算療養費	1,494
				18 負担金、補助及び交付金	1,494
				04 その他	1,494
18. 負担金、補助及び交付金	176			退職被保険者等高額介護合算療養費	176
				18 負担金、補助及び交付金	176
				04 その他	176

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0	100			

18. 負担金、補助及び交付金	100			一般被保険者移送費	100
				18 負担金、補助及び交付金	100
				04 その他	100
18. 負担金、補助及び交付金	100			退職被保険者等移送費	100
				18 負担金、補助及び交付金	100

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 退職被保険者等移送費)							
計	200	200	0	200			

節(細節)		区 分	金 額	説 明
		04		その他 100

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	39,480	43,680	△4,200			13,160	26,320
2. 支払手数料	20	21	△1			20	
計	39,500	43,701	△4,201			13,180	26,320

18. 負担金、補助及び交付金	39,480	出産育児一時金	39,480
		18 負担金、補助及び交付金	39,480
		04 その他	39,480
		420,000円 × 94件	
11. 役務費	20	支払手数料	20
		11 役務費	20
(手数料)	20	03 手数料	20

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	11,800	13,500	△1,700			11,800	
計	11,800	13,500	△1,700			11,800	

18. 負担金、補助及び交付金	11,800	葬祭費	11,800
		18 負担金、補助及び交付金	11,800
		04 その他	11,800
		50,000円 × 236件	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

1. 一般被保険者医療給付費納付金	2,167,405	2,834,989	△667,584	212,848		1,224,340	730,217
▲. 退職被保険者等医療給付費納付金	0	998	△998				
計	2,167,405	2,835,987	△668,582	212,848		1,224,340	730,217

18. 負担金、補助及び交付金	2,167,405	一般被保険者医療給付費納付金	2,167,405
		18 負担金、補助及び交付金	2,167,405
		04 その他	2,167,405

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	892,390	908,702	△16,312	21,740		668,931	201,719
▲. 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	0	336	△336				
計	892,390	909,038	△16,648	21,740		668,931	201,719

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び交付金	892,390			一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 892,390
				18 負担金、補助及び交付金 892,390
				04 その他 892,390

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

1. 介護納付金	337,108	335,600	1,508	335		270,491	66,282
計	337,108	335,600	1,508	335		270,491	66,282

18. 負担金、補助及び交付金	337,108			介護納付金 337,108
				18 負担金、補助及び交付金 337,108
				04 その他 337,108

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業事務費拠出金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

18. 負担金、補助及び交付金	10			その他共同事業事務費拠出金 10
				18 負担金、補助及び交付金 10
				04 その他 10
				年金受給者マスターテープ作成共同事業拠出金 10

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	85,484	81,885	3,599	30,705		52,663	2,116
---------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

1. 報酬	1,394			特定健康診査・特定保健指導事業費 85,484
				01 報酬 1,394
3. 職員手当等	203			03 職員手当等 203
				03 期末勤勉手当 203
4. 共済費	309			04 共済費 309
				02 社会保険料 278
8. 旅費	210			03 雇用保険料 25
				05 労災保険料 6
10. 需用費	659			08 旅費 210

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 特定健康診査等事業費)							
計	85,484	81,885	3,599	30,705		52,663	2,116

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
(消耗品費)	338			01 費用弁償	210
(燃料費)	98			10 需用費	659
(印刷製本費)	113			01 消耗品費	338
(修繕料)	110			02 燃料費	98
11. 役務費	4,283			04 印刷製本費	113
(通信運搬費)	3,324			06 修繕料	110
(手数料)	913			11 役務費	4,283
(保険料)	46			01 通信運搬費	3,324
12. 委託料	77,511			03 手数料	913
13. 使用料及び賃借料	91			04 保険料	46
18. 負担金、補助及び交付金	819			12 委託料	77,511
26. 公課費	5			検診委託(特定健康診査)	
				特定保健指導業務委託	
				検診通知書作成電算委託	
				13 使用料及び賃借料	91
				OA機器賃借料	
				会場使用料	
				18 負担金、補助及び交付金	819
				01 負担金	819
				特定健康診査等データ管理システム負担金	819
				26 公課費	5
				自動車重量税	5

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	78,208	78,180	28			78,208	
----------	--------	--------	----	--	--	--------	--

10. 需用費	7			疾病予防費	78,208
(消耗品費)	7			10 需用費	7
11. 役務費	1,701			01 消耗品費	7
(通信運搬費)	1,701			11 役務費	1,701
18. 負担金、補助及び交付金	76,500			01 通信運搬費	1,701
				18 負担金、補助及び交付金	76,500
				02 補助	76,500
				人間ドック補助	42,500
				脳ドック補助	34,000

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 保健衛生普及費	3,273	0	3,273	2,438		835	
計	81,481	78,180	3,301	2,438		79,043	

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
12. 委託料	3,273			保健衛生普及費	3,273
				12 委託料	3,273
				ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託	

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	632,284	71,000	561,284			632,284	
計	632,284	71,000	561,284			632,284	

24. 積立金	632,284			国民健康保険事業財政調整基金積立金	632,284
				24 積立金	632,284
				国民健康保険事業財政調整基金積立	632,284

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	16,000	14,500	1,500			16,000	
▲. 退職被保険者等保険料還付金	0	500	△500				
計	16,000	15,000	1,000			16,000	

22. 償還金、利子及び割引料	16,000			一般被保険者保険料還付金	16,000
				22 償還金、利子及び割引料	16,000
				保険料過年度還付金	16,000

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
計	50,000	50,000	0			50,000	

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	15	288		
	計	15	288		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	22	14,452		
	計	22	14,452		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△7	△14,164		
	計	△7	△14,164		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		288		288	
		288		288	
		14,452	2,343	16,795	
		14,452	2,343	16,795	
		△14,164	△2,343	△16,507	
		△14,164	△2,343	△16,507	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()	17,881	53,310	57,609
前 年 度	15 ()		53,533	56,745
比 較	11 ()	17,881	△223	864

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
128,800	23,562	152,362	
110,278	20,400	130,678	
18,522	3,162	21,684	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,211	13,410	26,900	1,290	989
	前 年 度	1,212	13,392	23,896	2,100	1,394
	比 較	△1	18	3,004	△810	△405

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
815	8				7,198	240	5,548
1,590	8				7,228	240	5,685
△775	0				△30	0	△137

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14 ()		53,310	54,983
前 年 度	15 ()		53,533	56,745
比 較	△1 ()		△223	△1,762

計	共 済 費	合 計	備 考
108,293	20,027	128,320	
110,278	20,400	130,678	
△1,985	△373	△2,358	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,211	13,410	24,274	1,290	989
	前 年 度	1,212	13,392	23,896	2,100	1,394
	比 較	△1	18	378	△810	△405

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
815	8				7,198	240	5,548
1,590	8				7,228	240	5,685
△775	0				△30	0	△137

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	12	17,881		2,626
前 年 度				
比 較	12	17,881		2,626

計	共 済 費	合 計	備 考
20,507	3,535	24,042	
20,507	3,535	24,042	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			2,626		
	前 年 度					
	比 較			2,626		

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	△223	1 給与改定に伴う増減分	54
		2 昇給に伴う増加分	527
		3 その他の増減分	△804
職 員 手 当	864	1 制度改正に伴う増減分	2,889
		2 その他の増減分	△2,025

説 明	備 考
2年度改定留保分	0 ①
元年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	△804
期末勤勉手当支給率の増、 会計年度任用職員制度導入に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		平 均 給 料 月 額 (円)
令和2年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	
	平 均 給 料 月 額 (円)	
平成31年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	

行 政 職	技 能 労 務 職
313,543	
401,385	
41	
290,567	
392,148	
38	

イ 初任給

区 分	高 校 卒	大 学 卒

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
154,900		150,600
182,200		182,200

ウ 級別職員数

区 分
令和2年1月1日現在
平成31年1月1日現在

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.1 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.1 ()	2 級	()	()
4 級	6 ()	42.9 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	1 ()	7.1 ()			
1 級	4 ()	28.7 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	1 ()	6.7 ()	4 級	()	()
6 級	1 ()	6.7 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	6.7 ()	2 級	()	()
4 級	4 ()	26.6 ()	1 級	()	()
3 級	()	()			
2 級	1 ()	6.7 ()			
1 級	7 ()	46.6 ()			
計	15 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

10.0
14
10.0

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和2年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

全 職 種	
0.0	
0.0	
手当支給順位 1 市税等調査整理手当	支給額順位 1 市税等調査整理手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導（積極的支援）委託	500	令和元年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和元年度 から	
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和2年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和2年度 から	
計	1,200		

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和2年度 まで	500			500	
令和2年度 まで	200			200	
令和3年度 まで	300			300	
令和3年度 まで	200			200	
	1,200			1,200	

令和2年度

日立市 介護保険事業特別会計予算

令和 2 年度 日立市介護保険事業特別会計予算

令和 2 年度 日立市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,870,703千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保険料		3,253,070
	1. 介護保険料	3,253,070
2. 分担金及び負担金		675
	1. 負担金	675
3. 国庫支出金		3,797,086
	1. 国庫負担金	2,848,018
	2. 国庫補助金	949,068
4. 支払基金交付金		4,384,317
	1. 支払基金交付金	4,384,317
5. 県支出金		2,367,280
	1. 県負担金	2,235,200
	2. 県補助金	132,080
6. 財産収入		1,303
	1. 財産運用収入	1,303
7. 繰入金		3,066,615
	1. 一般会計繰入金	2,581,776
	2. 基金繰入金	484,839
8. 諸収入		357
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 雑収入	356
歳入合計		16,870,703

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		316,017
	1. 総務管理費	153,100
	2. 徴収費	23,662
	3. 介護認定審査会費	138,401
2. 保険給付費	4. 趣旨普及費	854
		15,643,191
	1. 介護サービス等諸費	14,403,686
	2. 介護予防サービス等諸費	249,344
	3. その他の諸費	13,133
	4. 高額介護サービス等費	413,170
	5. 高額医療合算介護サービス等費	56,350
6. 市町村特別給付費	1,314	
3. 地域支援事業費	7. 特定入所者介護サービス等費	506,194
		896,472
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	552,263
	2. 一般介護予防事業費	44,015
4. 保健福祉事業費	3. 包括的支援事業・任意事業費	298,224
	4. その他の諸費	1,970
		767
	1. 保健福祉事業費	767
5. 基金積立金		1,303
	1. 基金積立金	1,303
6. 諸支出金		4,953
	1. 償還金及び還付加算金	4,953
7. 予備費		8,000
	1. 予備費	8,000
歳出合計		16,870,703

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. 保 険 料	3,253,070
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	675
3. 国 庫 支 出 金	3,797,086
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,384,317
5. 県 支 出 金	2,367,280
6. 財 産 収 入	1,303
7. 繰 入 金	3,066,615
8. 諸 収 入	357
歳 入 合 計	16,870,703

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,319,322	△66,252	98.0
1,080	△405	62.5
3,628,649	168,437	104.6
4,182,590	201,727	104.8
2,268,916	98,364	104.3
1,988	△685	65.5
2,711,875	354,740	113.1
312	45	114.4
16,114,732	755,971	104.7

歳出

(単位 千円)

款	本年度	前年度
1. 総務費	316,017	307,694
2. 保険給付費	15,643,191	14,924,712
3. 地域支援事業費	896,472	866,351
4. 保健福祉事業費	767	765
5. 基金積立金	1,303	1,988
6. 諸支出金	4,953	5,222
7. 予備費	8,000	8,000
歳出合計	16,870,703	16,114,732

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
8,323	102.7			252	315,765
718,479	104.8	5,742,009		7,775,284	2,125,898
30,121	103.5	422,357		342,002	132,113
2	100.3			767	
△685	65.5			1,303	
△269	94.8			4,953	
0	100.0				8,000
755,971	104.7	6,164,366		8,124,561	2,581,776

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 第1号被保険者保険料	3,253,070	3,319,322	△66,252
計	3,253,070	3,319,322	△66,252

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収 保険料	2,971,966	第1号被保険者特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収 保険料	268,963	第1号被保険者普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴 収保険料	12,141	

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	675	1,080	△405
計	675	1,080	△405

1. 介護予防・日常生 活支援総合事業負 担金	675	生きがいつくり支援事業利用者負担金 602 軽費型訪問介護事業利用者負担金 34 ミニデイサービス事業利用者負担金 39

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	2,848,018	2,708,769	139,249
計	2,848,018	2,708,769	139,249

1. 現年度分	2,848,018	介護給付費負担金 (20/100・15/100)

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	682,756	660,216	22,540
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生 活支援総合事業)	119,507	113,865	5,642
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・ 任意事業)	114,779	113,906	873
4. 保険者機能強化推進交付金	30,896	30,702	194

1. 現年度分	682,756	介護給付費調整交付金 657,661 地域支援事業費調整交付金 25,095
1. 現年度分	119,507	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	114,779	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)
1. 現年度分	30,896	保険者機能強化推進交付金

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
5. 介護保険災害臨時特例補助金	1,130	1,191	△61
計	949,068	919,880	29,188

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,130	介護保険災害臨時特例補助金

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	4,222,982	4,028,873	194,109
2. 地域支援事業交付金	161,335	153,717	7,618
計	4,384,317	4,182,590	201,727

1. 現年度分	4,222,982	支払基金交付金 (27/100)
1. 現年度分	161,335	地域支援事業交付金

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,235,200	2,140,798	94,402
計	2,235,200	2,140,798	94,402

1. 現年度分	2,235,200	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	74,691	71,166	3,525
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	57,389	56,952	437
計	132,080	128,118	3,962

1. 現年度分	74,691	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	57,389	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1,303	1,988	△685
計	1,303	1,988	△685

1. 利子及び配当金	1,303	介護保険給付費準備基金利子

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	2,581,776	2,402,692	179,084
計	2,581,776	2,402,692	179,084

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	2,581,776	介護給付費繰入金(12.5/100)	1,955,084
		人件費等繰入金	228,443
		事務費繰入金	95,322
		地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	74,691
		地域支援事業費繰入金(包括的支援事業・任意事業)	57,422
		低所得者保険料軽減繰入金	170,814

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	484,839	309,183	175,656
計	484,839	309,183	175,656

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	484,839	介護保険給付費準備基金繰入金
-------------------	---------	----------------

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

1. 第1号被保険者延滞金	1	
---------------	---	--

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	354	309	45
計	356	311	45

1. 現年度分	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	354	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県 支出金	地方 債	その他	
1. 一般管理費	153,100	151,959	1,141				153,100
計	153,100	151,959	1,141				153,100

節(細節)		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,143	一般管理費	153,100
		01 報酬	1,143
2. 給料	56,726	02 給料	56,726
		03 職員手当等	49,042
		01 扶養手当	540
		02 時間外勤務手当	6,494
		03 期末勤勉手当	24,747
		04 管理職手当	2,327
3. 職員手当等	49,042	05 通勤手当	1,140
		11 児童手当	360
		13 退職手当負担金	7,241
		14 管理職員特別勤務手当	233
4. 共済費	20,916	16 地域手当	5,960
		04 共済費	20,916
		01 共済組合負担金	20,859
		03 雇用保険料	57
8. 旅費	242	08 旅費	242
		01 費用弁償	164
		02 普通旅費	78
10. 需用費	1,185	10 需用費	1,185
		01 消耗品費	804
		04 印刷製本費	381
(消耗品費)	804	11 役務費	3,961
(印刷製本費)	381	01 通信運搬費	3,794
11. 役務費	3,961	03 手数料	167
		12 委託料	13,250
(通信運搬費)	3,794	01 通信運搬費	3,794
(手数料)	167	03 手数料	167
12. 委託料	13,250	12 委託料	13,250
		介護保険連携システム電算委託	
		介護事業所台帳管理システム保守管理委託	
13. 使用料及び賃借料	6,631	13 使用料及び賃借料	6,631
		認定審査会事務支援システム賃借料	
18. 負担金、補助及び 交付金	4	18 負担金、補助及び交付金	4
		01 負担金	4
		県市町村保健師連絡協議会負担金	4

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	23,662	27,028	△3,366			1	23,661
----------	--------	--------	--------	--	--	---	--------

2. 給料	7,063	賦課徴収費	23,662
		02 給料	7,063

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 賦課徴収費)							
計	23,662	27,028	△3,366			1	23,661

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
3. 職員手当等	6,765	03	職員手当等		6,765
		02	時間外勤務手当		1,856
4. 共済費	2,316	03	期末勤勉手当		3,101
		05	通勤手当		147
10. 需用費	318	13	退職手当負担金		954
		16	地域手当		707
(消耗品費)	216	04	共済費		2,316
		01	共済組合負担金		2,316
(印刷製本費)	102	10	需用費		318
		01	消耗品費		216
11. 役務費	6,376	04	印刷製本費		102
		11	役務費		6,376
(通信運搬費)	5,946	01	通信運搬費		5,946
		03	手数料		430
(手数料)	430	12	委託料		700
			収納代行業務委託		
12. 委託料	700	18	負担金、補助及び交付金		124
		01	負担金		124
18. 負担金、補助及び交付金	124		特別徴収業務負担金		124

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	28,599	29,356	△757				28,599
-------------	--------	--------	------	--	--	--	--------

1. 報酬	23,198	介護認定審査会費		28,599
		01	報酬	23,198
3. 職員手当等	3,090	03	職員手当等	3,090
		02	時間外勤務手当	3,090
7. 報償費	44	07	報償費	44
8. 旅費	610	08	旅費	610
		01	費用弁償	610
10. 需用費	903	10	需用費	903
		01	消耗品費	887
(消耗品費)	887	04	印刷製本費	16
(印刷製本費)	16	11	役務費	754
		01	通信運搬費	754
11. 役務費	754			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	109,802	98,254	11,548			251	109,551
計	138,401	127,610	10,791			251	138,150

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	854	1,097	△243				854
----------	-----	-------	------	--	--	--	-----

節(細節)		説明
区分	金額	
(通信運搬費)	754	
1. 報酬	43,071	認定調査等費 109,802
		01 報酬 43,071
3. 職員手当等	6,747	03 職員手当等 6,747
		02 時間外勤務手当 470
4. 共済費	8,617	03 期末勤勉手当 6,253
		14 管理職員特別勤務手当 24
8. 旅費	1,035	04 共済費 8,617
		02 社会保険料 7,937
10. 需用費	3,262	03 雇用保険料 680
(消耗品費)	759	08 旅費 1,035
		01 費用弁償 1,006
(燃料費)	1,149	02 普通旅費 29
(印刷製本費)	124	10 需用費 3,262
(修繕料)	1,230	01 消耗品費 759
11. 役務費	41,461	02 燃料費 1,149
		04 印刷製本費 124
(通信運搬費)	1,792	06 修繕料 1,230
(手数料)	39,184	11 役務費 41,461
(保険料)	485	01 通信運搬費 1,792
12. 委託料	1,386	03 手数料 39,184
		04 保険料 485
17. 備品購入費	4,198	12 委託料 1,386
26. 公課費	25	要介護認定調査業務委託
		17 備品購入費 4,198
		軽自動車
		26 公課費 25
		自動車重量税 25

10. 需用費	854	趣旨普及費 854
---------	-----	-------------------------

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 趣旨普及費)							
計	854	1,097	△243				854

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
(印刷製本費)	854	10 需用費 04 印刷製本費	854 854

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給 付費	5,506,680	5,010,480	496,200	2,022,393		2,735,976	748,311
2. 特例居宅介護サー ビス給付費	30,600	32,400	△1,800	11,230		15,211	4,159
3. 地域密着型介護サー ビス給付費	2,978,220	2,902,260	75,960	1,093,007		1,480,409	404,804
4. 特例地域密着型介護 サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 施設介護サービス給 付費	5,097,720	5,030,400	67,320	1,870,863		2,533,969	692,888
6. 特例施設介護サー ビス給付費	10	10	0	3		6	1
7. 居宅介護福祉用具購 入費	17,396	18,120	△724	6,383		8,648	2,365
8. 居宅介護住宅改修費	42,240	47,520	△5,280	15,502		20,997	5,741

18. 負担金、補助及び 交付金	5,506,680	居宅介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	5,506,680 5,506,680 5,506,680
18. 負担金、補助及び 交付金	30,600	特例居宅介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	30,600 30,600 30,600
18. 負担金、補助及び 交付金	2,978,220	地域密着型介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	2,978,220 2,978,220 2,978,220
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例地域密着型介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
18. 負担金、補助及び 交付金	5,097,720	施設介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	5,097,720 5,097,720 5,097,720
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例施設介護サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
18. 負担金、補助及び 交付金	17,396	居宅介護福祉用具購入費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	17,396 17,396 17,396
18. 負担金、補助及び 交付金	42,240	居宅介護住宅改修費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	42,240 42,240 42,240

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9. 居宅介護サービス計画給付費	730,800	663,600	67,200	268,204		363,265	99,331
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	14,403,686	13,704,810	698,876	5,287,593		7,158,491	1,957,602

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金、補助及び交付金	730,800			居宅介護サービス計画給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	730,800 730,800 730,800
18. 負担金、補助及び交付金	10			特例居宅介護サービス計画給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	144,300	143,640	660	52,958		71,728	19,614
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	46,500	40,320	6,180	17,066		23,114	6,320
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 介護予防福祉用具購入費	4,478	4,478	0	1,643		2,226	609
6. 介護予防住宅改修費	18,900	19,392	△492	6,936		9,395	2,569
7. 介護予防サービス計画給付費	35,136	35,532	△396	12,895		17,465	4,776

18. 負担金、補助及び交付金	144,300			介護予防サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	144,300 144,300 144,300
18. 負担金、補助及び交付金	10			特例介護予防サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
18. 負担金、補助及び交付金	46,500			地域密着型介護予防サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	46,500 46,500 46,500
18. 負担金、補助及び交付金	10			特例地域密着型介護予防サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
18. 負担金、補助及び交付金	4,478			介護予防福祉用具購入費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	4,478 4,478 4,478
18. 負担金、補助及び交付金	18,900			介護予防住宅改修費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	18,900 18,900 18,900
18. 負担金、補助及び交付金	35,136			介護予防サービス計画給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	35,136 35,136 35,136

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	3		6	1
計	249,344	243,392	5,952	91,509		123,944	33,891

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び交付金	10			特例介護予防サービス計画給付費 10
				18 負担金、補助及び交付金 10
				04 その他 10

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他の諸費

1. 審査支払手数料	13,133	12,210	923	4,821		6,528	1,784
計	13,133	12,210	923	4,821		6,528	1,784

11. 役務費	13,133			審査支払手数料 13,133
				11 役務費 13,133
(手数料)	13,133			03 手数料 13,133

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	412,620	429,000	△16,380	151,431		205,105	56,084
2. 高額介護予防サービス費	550	324	226	202		273	75
計	413,170	429,324	△16,154	151,633		205,378	56,159

18. 負担金、補助及び交付金	412,620			高額介護サービス費 412,620
				18 負担金、補助及び交付金 412,620
				04 その他 412,620
18. 負担金、補助及び交付金	550			高額介護予防サービス費 550
				18 負担金、補助及び交付金 550
				04 その他 550

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	56,100	50,080	6,020	20,588		27,886	7,626
2. 高額医療合算介護予防サービス費	250	150	100	92		125	33
計	56,350	50,230	6,120	20,680		28,011	7,659

18. 負担金、補助及び交付金	56,100			高額医療合算介護サービス費 56,100
				18 負担金、補助及び交付金 56,100
				04 その他 56,100
18. 負担金、補助及び交付金	250			高額医療合算介護予防サービス費 250
				18 負担金、補助及び交付金 250
				04 その他 250

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 市町村特別給付費	1,314	1,760	△446			1,314	
計	1,314	1,760	△446			1,314	

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金、補助及び 交付金	1,314			市町村特別給付費	1,314
				18 負担金、補助及び交付金	1,314
				04 その他	1,314

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サ ービス費	504,600	481,200	23,400	185,188		250,826	68,586
2. 特例特定入所者介護 サービス費	1,008	1,056	△48	370		501	137
3. 特定入所者介護予防 サービス費	576	720	△144	212		285	79
4. 特例特定入所者介護 予防サービス費	10	10	0	3		6	1
計	506,194	482,986	23,208	185,773		251,618	68,803

18. 負担金、補助及び 交付金	504,600			特定入所者介護サービス費	504,600
				18 負担金、補助及び交付金	504,600
				04 その他	504,600
18. 負担金、補助及び 交付金	1,008			特例特定入所者介護サービス費	1,008
				18 負担金、補助及び交付金	1,008
				04 その他	1,008
18. 負担金、補助及び 交付金	576			特定入所者介護予防サービス費	576
				18 負担金、補助及び交付金	576
				04 その他	576
18. 負担金、補助及び 交付金	10			特例特定入所者介護予防サービス費	10
				18 負担金、補助及び交付金	10
				04 その他	10

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	471,792	456,698	15,094	203,790		209,115	58,887
------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	--------

1. 報酬	2,251			基準型訪問・通所介護サービス事業費	452,400
				18 負担金、補助及び交付金	452,400
3. 職員手当等	327			04 その他	452,400
4. 共済費	463			軽費型訪問介護事業費	576
				12 委託料	576
				軽費型訪問介護事業委託	
8. 旅費	175			地域住民主体型訪問介護事業費	265
				18 負担金、補助及び交付金	265
10. 需用費	216			02 補助	265
				地域住民主体型訪問介護事業補助	265
(消耗品費)	35			短期集中型訪問指導事業費	3,426

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
(燃料費)	70			01 報酬	2,251
				03 職員手当等	327
(修繕料)	111			03 期末勤勉手当	327
				04 共済費	463
11. 役務費	42			02 社会保険料	416
				03 雇用保険料	38
(通信運搬費)	31			05 労災保険料	9
				08 旅費	175
(保険料)	11			01 費用弁償	175
				10 需用費	199
12. 委託料	14,474			01 消耗品費	18
				02 燃料費	70
				06 修繕料	111
18. 負担金、補助及び 交付金	453,844			11 役務費	11
				04 保険料	11
				ミニデイサービス事業費	390
				12 委託料	390
				ミニデイサービス事業委託	
				地域住民主体型通所介護事業費	100
				18 負担金、補助及び交付金	100
				02 補助	100
				地域住民主体型通所介護事業補助	100
				生きがいつくり支援事業費	13,538
				10 需用費	17
				01 消耗品費	17
				11 役務費	31
				01 通信運搬費	31
				12 委託料	13,490
				生きがいつくり支援事業委託	
				生きがいつくり支援事業システム電算委託	
				生きがいつくり支援事業送迎委託	
				訪問介護一体型配食事業費	18
				12 委託料	18
				訪問介護一体型配食事業委託	
				高額介護予防・生活支援サービス費	624
				18 負担金、補助及び交付金	624
				04 その他	624
				高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	455
				18 負担金、補助及び交付金	455
				04 その他	455

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 第1号介護予防支援事業費	80,471	70,585	9,886	29,532		40,880	10,059
計	552,263	527,283	24,980	233,322		249,995	68,946

節(細節)		区 分	金 額	説 明
2. 給料	3,684			第1号介護予防支援事業費 80,471
				02 給料 3,684
3. 職員手当等	2,605			03 職員手当等 2,605
				03 期末勤勉手当 1,596
4. 共済費	1,032			05 通勤手当 142
				13 退職手当負担金 498
10. 需用費	100			16 地域手当 369
				04 共済費 1,032
(消耗品費)	100			01 共済組合負担金 1,032
11. 役務費	51			10 需用費 100
				01 消耗品費 100
(通信運搬費)	51			11 役務費 51
				01 通信運搬費 51
12. 委託料	1,790			12 委託料 1,790
				介護予防ケアマネジメント業務委託
				第1号介護予防支援事業システム電算委託
13. 使用料及び賃借料	462			13 使用料及び賃借料 462
				地域包括支援システム使用料
18. 負担金、補助及び交付金	70,747			18 負担金、補助及び交付金 70,747
				04 その他 70,747

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	44,015	41,329	2,686	16,145		22,371	5,499
--------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

1. 報酬	4,609			介護予防普及啓発事業費 35,547
				01 報酬 4,609
2. 給料	7,695			02 給料 7,695
3. 職員手当等	6,504			03 職員手当等 6,504
				01 扶養手当 360
				03 期末勤勉手当 4,174
4. 共済費	3,544			05 通勤手当 125
				13 退職手当負担金 1,039
7. 報償費	771			16 地域手当 806
				04 共済費 3,544
8. 旅費	39			01 共済組合負担金 2,664
				02 社会保険料 794
10. 需用費	605			03 雇用保険料 70
				05 労災保険料 16
(消耗品費)	248			07 報償費 639

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般介護予防事業費)							
計	44,015	41,329	2,686	16,145		22,371	5,499

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
(燃料費)	137	08 旅費	39
		01 費用弁償	39
(修繕料)	220	10 需用費	555
		01 消耗品費	205
11. 役務費	156	02 燃料費	130
		06 修繕料	220
(通信運搬費)	10	11 役務費	152
		01 通信運搬費	6
(保険料)	146	04 保険料	146
12. 委託料	19,640	12 委託料	11,765
		ふれあい健康クラブ事業委託	
13. 使用料及び賃借料	7	26 公課費	45
		自動車重量税	45
18. 負担金、補助及び 交付金	400	地域介護予防活動支援事業費	8,408
		07 報償費	72
26. 公課費	45	10 需用費	50
		01 消耗品費	43
		02 燃料費	7
		11 役務費	4
		01 通信運搬費	4
		12 委託料	7,875
		ふれあいサロン事業委託	
		13 使用料及び賃借料	7
		高速道路使用料	
		18 負担金、補助及び交付金	400
		02 補助	400
		健康づくりボランティア応援事業補助	400
		地域リハビリテーション活動支援事業費	60
		07 報償費	60

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 権利擁護事業費	187	187	0	108		43	36
------------	-----	-----	---	-----	--	----	----

7. 報償費	132	権利擁護事業費	187
		07 報償費	132
8. 旅費	24	08 旅費	24
		02 普通旅費	24
10. 需用費	25	10 需用費	25
		01 消耗品費	25

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 権利擁護事業費)							
2. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	131	130	1	75		31	25
3. 任意事業費	23,274	20,579	2,695	13,441		5,353	4,480

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
(消耗品費)	25	11 役務費			6
		01 通信運搬費			6
11. 役務費	6				
(通信運搬費)	6				
7. 報償費	90	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			131
		07 報償費			90
10. 需用費	10	10 需用費			10
		01 消耗品費			10
(消耗品費)	10	11 役務費			31
		01 通信運搬費			31
11. 役務費	31				
(通信運搬費)	31				
3. 職員手当等	696	介護給付等費用適正化事業費			4,465
		03 職員手当等			696
7. 報償費	240	02 時間外勤務手当			696
		07 報償費			240
8. 旅費	12	10 需用費			862
		01 消耗品費			65
10. 需用費	911	04 印刷製本費			797
		11 役務費			1,534
(消耗品費)	102	01 通信運搬費			1,534
(印刷製本費)	809	12 委託料			1,133
		介護給付費通知書作成業務委託			
		介護サービス利用者満足度調査委託			
11. 役務費	1,996	住宅改修支援事業費			80
		18 負担金、補助及び交付金			80
(通信運搬費)	1,596	02 補助			80
		介護支援専門員等業務支援事業補助			80
(手数料)	400	地域自立生活支援事業費			10,169
		08 旅費			12
12. 委託料	12,237	02 普通旅費			12
		10 需用費			4
		01 消耗品費			4
18. 負担金、補助及び 交付金	84	12 委託料			10,149
		介護相談員派遣業務委託			
19. 扶助費	7,098	18 負担金、補助及び交付金			4
		01 負担金			4

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3. 任意事業費)							
4. 在宅医療・介護連携 推進事業費	842	885	△43	486		194	162
5. 生活支援体制整備事 業費	10,980	10,980	0	6,341		2,526	2,113

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
		会議、研修等出席負担金	4
		生活支援事業費	708
		12 委託料	708
		配食サービス事業委託	
		成年後見制度利用支援事業費	2,674
		10 需用費	14
		01 消耗品費	14
		11 役務費	420
		01 通信運搬費	20
		03 手数料	400
		19 扶助費	2,240
		成年後見制度利用支援費	
		家族介護支援事業費	5,178
		10 需用費	31
		01 消耗品費	19
		04 印刷製本費	12
		11 役務費	42
		01 通信運搬費	42
		12 委託料	247
		家族介護用品購入費助成事業システム電算委託	
		19 扶助費	4,858
		家族介護用品購入費助成費	
7. 報償費	508	在宅医療・介護連携推進事業費	842
		07 報償費	508
8. 旅費	88	08 旅費	88
		02 普通旅費	88
10. 需用費	200	10 需用費	200
		01 消耗品費	200
(消耗品費)	200	11 役務費	9
		01 通信運搬費	9
11. 役務費	9	13 使用料及び賃借料	37
		会場使用料	
(通信運搬費)	9		
13. 使用料及び賃借料	37		
12. 委託料	10,980	生活支援体制整備事業費	10,980
		12 委託料	10,980
		生活支援体制整備事業委託	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
6. 認知症総合支援事業費	32,931	30,209	2,722	18,981		7,623	6,327

節(細節)		説明	
区分	金額		
1. 報酬	11,032	認知症初期集中支援推進事業費	31,170
		01 報酬	11,032
2. 給料	7,268	02 給料	7,268
		03 職員手当等	7,581
		02 時間外勤務手当	849
		03 期末勤勉手当	4,892
3. 職員手当等	7,743	05 通勤手当	131
		13 退職手当負担金	982
4. 共済費	4,518	16 地域手当	727
		04 共済費	4,518
		01 共済組合負担金	2,600
		02 社会保険料	1,742
7. 報償費	452	03 雇用保険料	176
		07 報償費	306
8. 旅費	484	08 旅費	375
		01 費用弁償	346
		02 普通旅費	29
10. 需用費	440	10 需用費	37
(消耗品費)	398	01 消耗品費	37
(印刷製本費)	42	11 役務費	9
11. 役務費	836	01 通信運搬費	9
(通信運搬費)	44	18 負担金、補助及び交付金	44
(手数料)	792	01 負担金	44
		会議、研修等出席負担金	40
18. 負担金、補助及び交付金	158	縣市町村保健師連絡協議会負担金	4
		認知症地域支援・ケア向上事業費	1,761
		03 職員手当等	162
		02 時間外勤務手当	162
		07 報償費	146
		08 旅費	109
		02 普通旅費	109
		10 需用費	403
		01 消耗品費	361
		04 印刷製本費	42
		11 役務費	827
		01 通信運搬費	35
		03 手数料	792
		18 負担金、補助及び交付金	114
		01 負担金	114
		会議、研修等出席負担金	114

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7. 地域ケア会議推進事業費	183	182	1	106		41	36
8. 地域包括支援センター費	229,696	232,760	△3,064	132,630		52,823	44,243

節(細節)		区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等			45	地域ケア会議推進事業費 183
				03 職員手当等 45
7. 報償費			117	02 時間外勤務手当 45
				07 報償費 117
10. 需用費			5	10 需用費 5
				01 消耗品費 5
(消耗品費)			5	11 役務費 16
				01 通信運搬費 16
11. 役務費			16	
(通信運搬費)			16	
2. 給料			16,220	地域包括支援センター運営経費 229,696
				02 給料 16,220
3. 職員手当等			15,229	03 職員手当等 15,229
				01 扶養手当 198
				02 時間外勤務手当 1,670
				03 期末勤勉手当 7,695
				04 管理職手当 1,008
				05 通勤手当 152
				06 住居手当 333
				11 児童手当 180
				13 退職手当負担金 2,190
				14 管理職員特別勤務手当 60
				16 地域手当 1,743
4. 共済費			6,056	04 共済費 6,056
				01 共済組合負担金 6,056
8. 旅費			133	08 旅費 133
				02 普通旅費 133
10. 需用費			748	10 需用費 748
				01 消耗品費 200
(消耗品費)			200	02 燃料費 280
				06 修繕料 268
(燃料費)			280	11 役務費 124
				01 通信運搬費 83
(修繕料)			268	04 保険料 41
11. 役務費			124	11 役務費 124
				01 通信運搬費 83
(通信運搬費)			83	04 保険料 41
				12 委託料 191,060
(保険料)			41	01 通信運搬費 83
12. 委託料			191,060	04 保険料 41
				12 委託料 191,060
				包括的支援事業委託
				ひとり暮らし台帳システム電算委託
				相談記録管理台帳システム電算委託
18. 負担金、補助及び交付金			93	18 負担金、補助及び交付金 93
26. 公課費			33	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8. 地域包括支援センター費)							
計	298,224	295,912	2,312	172,168		68,634	57,422

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
		01 負担金	93
		会議、研修等出席負担金	91
		県市町村保健師連絡協議会負担金	2
		26 公課費	33
		自動車重量税	33

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	1,970	1,827	143	722		1,002	246
計	1,970	1,827	143	722		1,002	246

11. 役務費	1,970	審査支払手数料	1,970
		11 役務費	1,970
(手数料)	1,970	03 手数料	1,970

(款) 4. 保健福祉事業費

(項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	767	765	2			767	
計	767	765	2			767	

10. 需用費	34	保健福祉事業費	767
		10 需用費	34
(消耗品費)	34	01 消耗品費	34
11. 役務費	153	11 役務費	153
		01 通信運搬費	153
(通信運搬費)	153	18 負担金、補助及び交付金	580
		02 補助	580
		市介護予防啓発事業実行委員会補助	580
18. 負担金、補助及び交付金	580		

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	1,303	1,988	△685			1,303	
計	1,303	1,988	△685			1,303	

24. 積立金	1,303	基金積立金	1,303
		24 積立金	1,303
		介護保険給付費準備基金積立	1,303

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	4,953	5,222	△269			4,953	
計	4,953	5,222	△269			4,953	

節(細節)		区 分	金 額	説 明
22. 償還金、利子及び割引料	4,953			第1号被保険者保険料還付金 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度還付金
				4,953 4,953 4,953

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	78	18,270		
	計	78	18,270		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	103	81,681		
	計	103	81,681		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△25	△63,411		
	計	△25	△63,411		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		18,270		18,270	
		18,270		18,270	
		81,681	10,390	92,071	
		81,681	10,390	92,071	
		△63,411	△10,390	△73,801	
		△63,411	△10,390	△73,801	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	65 ()	67,034	98,656	98,253
前 年 度	26 ()		99,674	91,852
比 較	39 ()	67,034	△1,018	6,401

計	共 済 費	合 計	備 考
263,943	47,462	311,405	
191,526	35,815	227,341	
72,417	11,647	84,064	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,098	15,332	52,785	3,335	1,837
	前 年 度	2,094	15,324	44,115	2,989	2,046
	比 較	△996	8	8,670	346	△209

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
333					12,904	317	10,312
1,460					13,118	227	10,479
△1,127					△214	90	△167

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()		98,656	89,417
前 年 度	26 ()		99,674	91,852
比 較	0 ()		△1,018	△2,435

計	共 済 費	合 計	備 考
188,073	35,527	223,600	
191,526	35,815	227,341	
△3,453	△288	△3,741	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,098	15,332	43,949	3,335	1,837
	前 年 度	2,094	15,324	44,115	2,989	2,046
	比 較	△996	8	△166	346	△209

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
333					12,904	317	10,312
1,460					13,118	227	10,479
△1,127					△214	90	△167

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	39	67,034		8,836
前 年 度				
比 較	39	67,034		8,836

計	共 済 費	合 計	備 考
75,870	11,935	87,805	
75,870	11,935	87,805	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			8,836		
	前 年 度					
	比 較			8,836		

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	△1,018	1 給与改定に伴う増減分 100
		2 昇給に伴う増加分 1,019
		3 その他の増減分 △2,137
職 員 手 当	6,401	1 制度改正に伴う増減分 9,325
		2 その他の増減分 △2,924

説 明	備 考
2年度改定留保分 0 ①	
元年度改定留保分 0 ②	
①-②= 0	
その他 △2,137	
期末勤勉手当支給率の増、 会計年度任用職員制度導入に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 労 務 職
313,159	
395,057	
42	
321,177	
424,762	
43	

イ 初任給

区 分	
高 校 卒	
大 学 卒	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
154,900		150,600
182,200		182,200

ウ 級別職員数

区 分
令和2年1月1日現在
平成31年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	3.9 ()	3 級	()	()
5 級	2 ()	7.7 ()	2 級	()	()
4 級	10 ()	38.5 ()	1 級	()	()
3 級	5 ()	19.2 ()			
2 級	3 ()	11.5 ()			
1 級	5 ()	19.2 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	8.0 ()	3 級	()	()
5 級	2 ()	8.0 ()	2 級	()	()
4 級	10 ()	40.0 ()	1 級	()	()
3 級	4 ()	16.0 ()			
2 級	3 ()	12.0 ()			
1 級	4 ()	16.0 ()			
計	25 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

10.0
26
10.0

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和2年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

全 職 種
3.8

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
認定審査会事務支援システム賃借料	26,600	平成29年度 から	13,338
計	26,600		13,338

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和3年度 まで	13,262				13,262
	13,262				13,262

令和2年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算

令和 2 年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

令和 2 年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 713,299 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 2 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス収入		432,251
	1. 介護給付費収入	358,751
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業 費収入	4,318
	3. 自己負担金	69,182
2. 繰入金		196,678
	1. 一般会計繰入金	196,678
3. 市債		84,300
	1. 市債	84,300
4. 諸収入		70
	1. 雑入	70
歳入合計		713,299

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス事業費		628,907
	1. 居宅サービス事業費	255,782
	2. 施設介護サービス事業費	370,218
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業 費	2,907
2. 施設整備費		84,392
	1. 施設整備費	84,392
歳出合計		713,299

第2表 地方債

起債の目的	限度額
萬春園建設事業費	84,300

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. サ ー ビ ス 収 入	432,251
2. 繰 入 金	196,678
3. 市 債	84,300
4. 諸 収 入	70
歳 入 合 計	713,299

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
419,918	12,333	102.9
205,904	△9,226	95.5
0	84,300	皆増
59	11	118.6
625,881	87,418	114.0

歳出

款	本年度	前年度
1. サービス事業費	628,907	625,881
2. 施設整備費	84,392	0
歳出合計	713,299	625,881

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		特定財源	国県支出金	地方債	
3,026	100.5			432,321	196,586
84,392	皆増			84,300	92
87,418	114.0			516,621	196,678

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	108,529	98,430	10,099
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	10	0
3. 施設介護サービス費収入	250,194	246,195	3,999
4. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
計	358,751	344,653	14,098

節		説明	
区分	金額		
1. 通所介護費収入	69,865	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	12,682 15,423 33,863 7,897
2. 短期入所生活介護費収入	38,664	萬春園 かねはた	1,307 37,357
1. 特例居宅介護サービス費収入	10	短期入所生活介護	
1. 施設介護サービス費収入	250,194	萬春園	
1. 特例施設介護サービス費収入	18	萬春園	

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

1. 通所型サービス事業費収入	4,318	3,278	1,040
計	4,318	3,278	1,040

1. 通所型サービス事業費収入	4,318	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	2,097 61 691 1,469

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	69,182	71,987	△2,805
----------	--------	--------	--------

1. 自己負担金	69,182	デイサービスセンター利用者負担金 はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王 短期入所生活介護利用者負担金 萬春園 かねはた 施設介護利用者負担金	2,794 3,018 6,482 1,900 296 9,858
----------	--------	---	--

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1. 自己負担金)			
計	69,182	71,987	△2,805

節		説 明
区 分	金 額	
		萬春園 44,834

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	196,678	205,904	△9,226
計	196,678	205,904	△9,226

1. 一般会計繰入金	196,678	

(款) 3. 市債

(項) 1. 市債

1. 施設整備債	84,300	0	84,300
計	84,300	0	84,300

1. 施設整備債	84,300	萬春園建設事業債

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	70	59	11
計	70	59	11

1. 雑入	70	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	255,782	251,438	4,344			135,447	120,335

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1. 報酬	16,882			居宅介護サービス事業費 255,782
				01 報酬 16,882
2. 給料	3,094			02 給料 3,094
				03 職員手当等 3,749
				02 時間外勤務手当 516
				03 期末勤勉手当 2,837
3. 職員手当等	3,749			05 通勤手当 86
				16 地域手当 310
4. 共済費	3,830			04 共済費 3,830
				01 共済組合負担金 847
				02 社会保険料 2,622
				03 雇用保険料 289
				05 労災保険料 72
8. 旅費	492			08 旅費 492
				01 費用弁償 492
10. 需用費	5,886			10 需用費 5,886
				01 消耗品費 300
(消耗品費)	300			02 燃料費 2,448
(燃料費)	2,448			04 印刷製本費 56
(印刷製本費)	56			05 光熱水費 1,613
(光熱水費)	1,613			06 修繕料 380
(修繕料)	380			07 賄材料費 1,089
(賄材料費)	1,089			11 役務費 363
11. 役務費	363			01 通信運搬費 271
				03 手数料 60
				04 保険料 32
(通信運搬費)	271			12 委託料 220,709
(手数料)	60			老人デイサービスセンター管理委託
(保険料)	32			居宅介護サービス事業収納管理システム電算委託
12. 委託料	220,709			老人短期入所施設管理委託
				油分離槽維持管理委託
				館内清掃委託
				自動ドア保守点検委託
				廃棄物処分委託
13. 使用料及び賃借料	643			13 使用料及び賃借料 643
				下水道使用料
18. 負担金、補助及び交付金	35			18 負担金、補助及び交付金 35
				01 負担金 35
				県老人福祉施設協議会負担金 20
26. 公課費	99			会議、研修等出席負担金 15
				26 公課費 99

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 居宅介護サービス事業費)							
▲. 介護予防支援事業費	0	146	△146				
計	255,782	251,584	4,198			135,447	120,335

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		自動車重量税 99

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	370,218	371,840	△1,622			295,046	75,172
計	370,218	371,840	△1,622			295,046	75,172

10. 需用費	50	施設介護サービス事業費	370,218
(消耗品費)	24	10 需用費	50
(印刷製本費)	26	01 消耗品費	24
		04 印刷製本費	26
11. 役務費	111	11 役務費	111
(通信運搬費)	91	01 通信運搬費	91
(手数料)	20	03 手数料	20
12. 委託料	370,032	12 委託料	370,032
		特別養護老人ホーム管理委託	
		施設介護サービス事業収納管理システム電算委託	
26. 公課費	25	26 公課費	25
		自動車重量税	25

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 通所型サービス事業費	2,907	2,457	450			1,828	1,079
---------------	-------	-------	-----	--	--	-------	-------

1. 報酬	2,111	通所型サービス事業費	2,907
3. 職員手当等	307	01 報酬	2,111
		03 職員手当等	307
		03 期末勤勉手当	307
4. 共済費	419	04 共済費	419
		02 社会保険料	378
10. 需用費	70	03 雇用保険料	33
(消耗品費)	70	05 労災保険料	8
		10 需用費	70

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 通所型サービス事業費)							
計	2,907	2,457	450			1,828	1,079

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		01 消耗品費 70

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	84,392	0	84,392			84,300	92
計	84,392	0	84,392			84,300	92

12. 委託料	84,392	萬春園建設事業費 12 委託料 実施設計業務委託	84,392 84,392

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職				
	計				
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	9	19,964		
	計	9	19,964		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△9	△19,964		
	計	△9	△19,964		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		19,964	3,338	23,302	
		19,964	3,338	23,302	
		△19,964	△3,338	△23,302	
		△19,964	△3,338	△23,302	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	12 ()	18,993	3,094	4,056
前 年 度	()			515
比 較	12 ()	18,993	3,094	3,541

計	共 済 費	合 計	備 考
26,143	4,179	30,322	
515		515	
25,628	4,179	29,807	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		516	3,144		86
	前 年 度		515			
	比 較			1	3,144	86

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
							310
							310

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1 ()		3,094	1,612
前 年 度	()			515
比 較	1 ()		3,094	1,097

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		516	700		86
	前 年 度		515			
	比 較		1	700		86

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	11	18,993		2,444
前 年 度				
比 較	11	18,993		2,444

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			2,444		
	前 年 度					
	比 較			2,444		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
4,706	847	5,553	
515		515	
4,191	847	5,038	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
							310
							310

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
21,437	3,332	24,769	
21,437	3,332	24,769	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	3,094	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	3,094
職 員 手 当	3,541	1 制度改正に伴う増減分	2,444
		2 その他の増減分	1,097

説 明		備 考
2年度改定留保分	0 ①	
元年度改定留保分	0 ②	
①-②=	0	
その他	3,094	
会計年度任用職員制度導入に伴う増		

(3) 給料の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 労 務 職
274,800	
274,800	
36	

イ 級別職員数

区 分
令和2年1月1日現在
平成31年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	()	()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	()	()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

エ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
萬 春 園 建 設 事 業 債		

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
84,300		84,300

令和2年度

日立市 戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 2 年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 2 年度 日立市の戸別合併処理浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 24,113 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 繰 入 金		15,542
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	15,542
2. 諸 収 入		8,571
	1. 雑 入	8,571
歳 入 合 計		24,113

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 浄 化 槽 管 理 費		16,142
	1. 浄 化 槽 管 理 費	16,142
2. 公 債 費		7,971
	1. 公 債 費	7,971
歳 出 合 計		24,113

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. 繰入金	15,542
2. 諸収入	8,571
歳入合計	24,113

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
15,323	219	101.4
8,438	133	101.6
23,761	352	101.5

歳出

款	本年度	前年度
1. 浄化槽管理費	16,142	15,790
2. 公債費	7,971	7,971
歳出合計	24,113	23,761

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
352	102.2			8,571	7,571
0	100.0				7,971
352	101.5			8,571	15,542

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	15,542	15,323	219
計	15,542	15,323	219

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	15,542	浄化槽管理費繰入金 公債費繰入金	7,571 7,971

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8,571	8,438	133
計	8,571	8,438	133

1. 雑入	8,571	浄化槽使用料金	

3. 歳出

(款) 1. 浄化槽管理費

(項) 1. 浄化槽管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 浄化槽管理費	16,142	15,790	352			8,571	7,571
計	16,142	15,790	352			8,571	7,571

節(細節)		区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等	68			浄化槽管理費 16,142
				03 職員手当等 68
10. 需用費	1,550			02 時間外勤務手当 44
				14 管理職員特別勤務手当 24
(消耗品費)	37			10 需用費 1,550
				01 消耗品費 37
(燃料費)	45			02 燃料費 45
				04 印刷製本費 4
(印刷製本費)	4			06 修繕料 1,464
				11 役務費 1,503
(修繕料)	1,464			01 通信運搬費 71
				03 手数料 1,432
11. 役務費	1,503			12 委託料 13,021
				浄化槽清掃委託
(通信運搬費)	71			浄化槽収納・維持管理システム保守委託
				浄化槽維持管理委託
(手数料)	1,432			
12. 委託料	13,021			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	5,723	5,607	116				5,723
2. 利子	2,248	2,364	△116				2,248
計	7,971	7,971	0				7,971

22. 償還金、利子及び 割引料	5,723	元金	5,723
		22 償還金、利子及び割引料	5,723
22. 償還金、利子及び 割引料	2,248	利子	2,248
		22 償還金、利子及び割引料	2,248

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			68
前 年 度	()			71
比 較	()			△3

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		44			
	前 年 度		47			
	比 較		△3			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△3	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△3

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
68		68	
71		71	
△3		△3	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						24	
						24	
						0	

(単位 千円)

説 明	備 考
2年度改定留保分	0 ①
元年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
合併処理浄化槽整備債	117,441	111,834

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	5,723	106,111

令和2年度

日立市 後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 2 年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 2 年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,034,331 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		2,587,774
	1. 後期高齢者医療保険料	2,587,774
2. 広域連合交付金		10,710
	1. 広域連合交付金	10,710
3. 繰入金		429,521
	1. 一般会計繰入金	429,521
4. 諸収入		6,326
	1. 雑入	26
	2. 延滞金加算金及び過料	300
	3. 償還金及び還付加算金	6,000
歳入合計		3,034,331

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		34,850
	1. 総務管理費	19,794
2. 徴収費		15,056
	2. 徴収費	15,056
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,972,258
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,972,258
3. 保健事業費		21,223
	1. 保健事業費	21,223
4. 諸支出金		6,000
	1. 償還金及び還付加算金	6,000
歳出合計		3,034,331

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,587,774
2. 広 域 連 合 交 付 金	10,710
3. 繰 入 金	429,521
4. 諸 収 入	6,326
歳 入 合 計	3,034,331

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,507,678	80,096	103.2
10,710	0	100.0
421,375	8,146	101.9
6,311	15	100.2
2,946,074	88,257	103.0

歳出

款	本年度	前年度
1. 総務費	34,850	23,755
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,972,258	2,897,862
3. 保健事業費	21,223	18,457
4. 諸支出金	6,000	6,000
歳出合計	3,034,331	2,946,074

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
11,095	146.7			26	34,824
74,396	102.6			2,588,074	384,184
2,766	115.0			10,710	10,513
0	100.0			6,000	
88,257	103.0			2,604,810	429,521

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,587,774	2,507,678	80,096
計	2,587,774	2,507,678	80,096

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,583,358	
2. 滞納繰越分	4,416	

(款) 2. 広域連合交付金

(項) 1. 広域連合交付金

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	10,710	10,710	0
計	10,710	10,710	0

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	10,710	高齢者医療制度特別対策費補助

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	429,521	421,375	8,146
計	429,521	421,375	8,146

1. 一般会計繰入金	429,521	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	384,184 45,337

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	26	11	15
計	26	11	15

1. 雑入	26	雇用保険料立替分

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

1. 延滞金	300	

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	6,000	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	19,794	7,794	12,000			5	19,789
計	19,794	7,794	12,000			5	19,789

節(細節)		区 分	金 額	説 明
1. 報酬	311			一般管理費 19,794
				01 報酬 311
3. 職員手当等	1,071			03 職員手当等 1,071
				02 時間外勤務手当 1,053
4. 共済費	58			14 管理職員特別勤務手当 18
				04 共済費 58
8. 旅費	32			02 社会保険料 53
				03 雇用保険料 5
10. 需用費	227			08 旅費 32
				01 費用弁償 32
(消耗品費)	213			10 需用費 227
				01 消耗品費 213
(印刷製本費)	14			04 印刷製本費 14
11. 役務費	14,497			11 役務費 14,497
				01 通信運搬費 14,497
(通信運搬費)	14,497			12 委託料 2,904
				後期高齢者医療システム電算委託
12. 委託料	2,904			13 使用料及び賃借料 694
				○A機器賃借料
13. 使用料及び賃借料	694			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	15,056	15,961	△905			21	15,035
--------	--------	--------	------	--	--	----	--------

1. 報酬	1,244			徴収費 15,056
				01 報酬 1,244
3. 職員手当等	1,000			03 職員手当等 1,000
				02 時間外勤務手当 819
4. 共済費	258			03 期末勤勉手当 181
				04 共済費 258
8. 旅費	126			02 社会保険料 237
				03 雇用保険料 21
10. 需用費	335			08 旅費 126
				01 費用弁償 126
(消耗品費)	193			10 需用費 335
				01 消耗品費 193
(印刷製本費)	142			04 印刷製本費 142
				11 役務費 5,325

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 徴収費)							
計	15,056	15,961	△905			21	15,035

節(細節)		区 分	金 額	説 明
11. 役務費	5,325			01 通信運搬費 4,864
(通信運搬費)	4,864			03 手数料 461
(手数料)	461			12 委託料 6,768
12. 委託料	6,768			後期高齢者医療事務電算処理委託 賦課処理 滞納管理 口座振替 収納代行業務委託

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,972,258	2,897,862	74,396			2,588,074	384,184
計	2,972,258	2,897,862	74,396			2,588,074	384,184

18. 負担金、補助及び 交付金	2,972,258	後期高齢者医療広域連合納付金	2,972,258
		18 負担金、補助及び交付金	2,972,258
		04 その他	2,972,258
		保険料納付金	2,587,774
		保険基盤安定負担金	384,184
		延滞金納付金	300

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防費	21,223	18,457	2,766			10,710	10,513
計	21,223	18,457	2,766			10,710	10,513

10. 需用費	8	疾病予防費	21,223
(消耗品費)	8	10 需用費	8
		01 消耗品費	8
11. 役務費	95	11 役務費	95
(通信運搬費)	95	01 通信運搬費	95
		12 委託料	1,910
		給付支援システム電算委託	
12. 委託料	1,910	18 負担金、補助及び交付金	19,210
		02 補助	19,210
		人間ドック・脳ドック補助	19,210
18. 負担金、補助及び 交付金	19,210		

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
計	6,000	6,000	0			6,000	

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金、利子及び 割引料	6,000	保険料還付金 6,000 22 償還金、利子及び割引料 6,000 保険料過年度還付金 6,000

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職				
	計				
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,761		
	計	1	1,761		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△1	△1,761		
	計	△1	△1,761		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		1,761	292	2,053	
		1,761	292	2,053	
		△1,761	△292	△2,053	
		△1,761	△292	△2,053	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2 ()	1,555		2,071
前 年 度	()			1,757
比 較	2 ()	1,555		314

計	共 済 費	合 計	備 考
3,626	316	3,942	
1,757		1,757	
1,869	316	2,185	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,872	181		
	前 年 度		1,739			
	比 較		133	181		

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						18	
						18	
						0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	()			1,890
前 年 度	()			1,757
比 較	()			133

計	共 済 費	合 計	備 考
1,890		1,890	
1,757		1,757	
133		133	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,872			
	前 年 度		1,739			
	比 較		133			

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						18	
						18	
						0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	2	1,555		181
前 年 度				
比 較	2	1,555		181

計	共 済 費	合 計	備 考
1,736	316	2,052	
1,736	316	2,052	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			181		
	前 年 度					
	比 較			181		

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	314	1 制度改正に伴う増減分	181
		2 その他の増減分	133

説 明	備 考
2年度改定留保分	0 ①
元年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0
会計年度任用職員制度導入に伴う増	

令和2年度

日立市 水道事業会計予算

令和2年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	85,700 件
(2) 年 間 総 給 水 量	19,649,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	53,833 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 914,593 千円
イ 配水管整備事業	事業費 903,936 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益		3,725,956 千円
第1項 営業収益		3,247,920 千円
第2項 営業外収益		478,036 千円
	支 出	
第1款 水道事業費用		3,393,363 千円
第1項 営業費用		3,091,348 千円
第2項 営業外費用		272,015 千円
第3項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,643,610千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 139,648千円、過年度分損益勘定留保資金 851,782千円、当年度分損益勘定留保資金 652,180千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	1,243,471 千円
第1項 企業債	1,050,800 千円
第2項 負担金	54,760 千円
第3項 国県補助金	124,914 千円
第4項 一般会計補助金	12,997 千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	2,887,081 千円
第1項 建設改良費	1,842,181 千円
第2項 企業債償還金	1,039,485 千円
第3項 国県補助金返還金	5,415 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 質 検 査 業 務 委 託	令和3年度まで	6,900 千円
待 機 業 務 委 託	令和3年度まで	19,400 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送水管更新事業費	293,300 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管整備事業費	527,500 千円			
浄水施設整備事業費	230,000 千円			
計	1,050,800 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用
第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	715,362 千円
(2) 交際費	370 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,734千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、57,730千円と定める。

令和2年3月4日提出

日立市長 小川 春樹

令和 2 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,725,956
	1.営業収益		3,247,920
		1.給水収益	3,167,853
		2.受託工事収益	5,645
		3.一般会計負担金	6,626
		4.その他の営業収益	67,796
	2.営業外収益		478,036
		1.受取利息 及び配当金	646
		2.他会計負担金	233,819
		3.一般会計補助金	5,737
		4.長期前受金戻入	188,151
		5.雑収益	49,683

会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
水道料金
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益
消火栓補修工事に対する一般会計負担金
加入金及び手数料
預金及び貸付金利息
一般会計負担金及び下水道事業会計負担金
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
下水道使用料徴収事務負担金、交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,393,363
	1.営業費用		3,091,348
		1.原水及び浄水費	936,353
		2.配水費	211,101
		3.給水費	188,405
		4.受託工事費	5,315
		5.業務費	237,588
		6.総係費	268,942
		7.減価償却費	1,214,750
		8.資産減耗費	28,894
	2.営業外費用		272,015
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	215,668
		2.消費税及び 地方消費税	54,993
		3.雑支出	1,354
	3.予備費		30,000
		1.予備費	30,000

出

(単位 千円)

備 考
取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
企業債利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的収入			1,243,471
	1. 企 業 債		1,050,800
		1. 企 業 債	1,050,800
	2. 負 担 金		54,760
		1. 一 般 会 計 負 担 金	52,780
		2. 工 事 負 担 金	1,980
	3. 国 県 補 助 金		124,914
		1. 県 補 助 金	124,914
	4. 一 般 会 計 補 助 金		12,997
		1. 一 般 会 計 補 助 金	12,997

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的支出			2,887,081
	1. 建 設 改 良 費		1,842,181
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	914,593
		2. 配 水 管 布 設 費	903,936
		3. 固 定 資 産 購 入 費	23,652
	2. 企 業 債 償 還 金		1,039,485
		1. 企 業 債 償 還 金	1,039,485
	3. 国 県 補 助 金 返 還 金		5,415
		1. 国 県 補 助 金 返 還 金	5,415

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
送水管更新事業、配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債
ダム建設工事負担金に対する企業債償還金及び消火栓設置工事に対する負担金ほか
配水管移設工事に対する負担金
送水管更新事業に対する補助金
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

出

(単位 千円)

備 考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか
配水管更新、新設工事ほか
車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入ほか
企業債の元金償還
県補助金の返還金

令和2年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	187,759,000
減価償却費	1,214,750,000
受取利息及び受取配当金	△ 646,000
支払利息	215,668,000
固定資産除却費	22,214,000
未収金増減額	△ 5,097,051
前払金増減額	△ 50,921,881
未払金増減額	△ 115,304,814
たな卸資産増減額	333,000
長期前受金戻入額	△ 188,151,000
賞与引当金増減額	1,806,000
法定福利費引当金増減額	349,000
貸倒引当金増減額	△ 760,000
小計	1,281,998,254
利息及び配当金の受取額	646,000
利息の支払額	△ 215,668,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,976,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,693,388,000
国県補助金による収入	124,914,000
国県補助金返還による支出	△ 5,415,000
一般会計負担金による収入	52,780,000
工事負担金による収入	1,980,000
一般会計補助金による収入	12,997,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,506,132,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,050,800,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,039,485,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,315,000
4 資金増加(減少)額	△ 427,840,746
5 資金期首残高	2,335,126,349
6 資金期末残高	1,907,285,603

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	1	(3) 76	4,338	304,638
前年度	1	(4) 73		309,169
比較	0	(△1) 3	4,338	△ 4,531

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	10,956	23,490	141,151	13,582	6,789
	前 年 度	10,674	23,106	141,848	15,093	6,701
	比 較	282	384	△ 697	△ 1,511	88

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
294,214	603,190	112,172	715,362
289,881	599,050	111,407	710,457
4,333	4,140	765	4,905

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
5,604	8,444	51,012	1,147	32,039	294,214
5,715	8,467	44,542	1,135	32,600	289,881
△ 111	△ 23	6,470	12	△ 561	4,333

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	1	(3) 72		304,638
前年度	1	(4) 73		309,169
比較	0	(△1) △ 1		△ 4,531

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
293,491	598,129	111,638	709,767
289,881	599,050	111,407	710,457
3,610	△ 921	231	△ 690

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	10,956	23,490	140,428	13,582	6,789
	前 年 度	10,674	23,106	141,848	15,093	6,701
	比 較	282	384	△ 1,420	△ 1,511	88

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
5,604	8,444	51,012	1,147	32,039	293,491
5,715	8,467	44,542	1,135	32,600	289,881
△ 111	△ 23	6,470	12	△ 561	3,610

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度		4	4,338	
前年度				
比較		4	4,338	

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
723	5,061	534	5,595
723	5,061	534	5,595

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			723		
	前 年 度					
	比 較			723		

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					723
					723

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 4,531	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	4,333	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
300		
3,043		
△ 7,874		
2,271	期末勤勉手当支給率の増、 会計年度任用職員制度導入に伴う増	
2,062		

企 業 職	
	334,379
	441,394
	46
	330,456
	435,474
	45

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度	
行 政 職	
	154,900
	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和2年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	1 ()	1.4 ()
	6 級	4 ()	5.5 ()
	5 級	10 ()	13.9 ()
	4 級	30 ()	41.7 ()
	3 級	12 ()	16.7 ()
	2 級	7 (3)	9.7 (100.0)
	1 級	7 ()	9.7 ()
	計	72 (3)	100.0 (100.0)
	平成31年1月1日現在	8 級	1 ()
7 級		()	()
6 級		5 ()	6.8 ()
5 級		10 ()	13.7 ()
4 級		28 ()	38.4 ()
3 級		14 (2)	19.2 (66.7)
2 級		6 (1)	8.2 (33.3)
1 級		9 ()	12.3 ()
計	73 (3)	100.0 (100.0)	

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年1月1日現在)	36.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	26,062
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継続費に

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	損益勘定 留保資金	
			千円	千円	千円		
			元	81,565	81,500	65	
			2	230,010	230,000	10	
			3	109,725	109,700	25	
			計	421,300	421,200	100	

1. 水道事業
資本的支出

1. 建設改良費

十王浄水場
監視制御装
置更新事業

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務発 生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生額 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	81,565		81,565		19.4	
		230,010	230,010		54.6	
				109,725		
	81,565	230,010	311,575	109,725	74.0	

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	1,599
電子計算業務委託 (上下水道料金システム)	94,400	平成30年度から	27,333
電子計算業務委託 (土木積算システム)	17,000	平成30年度から	3,358
電子計算業務委託 (上下水道料金システム)	1,400	令和元年度から	169
水質検査業務委託	7,100	令和元年度から	
待機業務委託	19,000	令和元年度から	
水質検査業務委託	6,900	令和2年度から	
待機業務委託	19,400	令和2年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和3年度まで	801			801
令和5年度まで	67,067			67,067
令和5年度まで	13,642			13,642
令和5年度まで	1,231			1,231
令和2年度まで	7,100			7,100
令和2年度まで	19,000			19,000
令和3年度まで	6,900			6,900
令和3年度まで	19,400			19,400

令和2年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	1,254,944,015	
イ 建物	1,971,762,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,136,904,174</u>	834,858,169
ウ 構築物	15,700,813,806	
減価償却累計額	<u>△ 7,203,023,195</u>	8,497,790,611
エ 配水管	26,869,695,213	
減価償却累計額	<u>△ 13,897,809,627</u>	12,971,885,586
オ 機械及び装置	12,577,104,095	
減価償却累計額	<u>△ 10,315,962,345</u>	2,261,141,750
カ 量水器	385,037,668	
減価償却累計額	<u>△ 187,633,487</u>	197,404,181
キ 車両運搬具	79,191,121	
減価償却累計額	<u>△ 56,096,923</u>	23,094,198
ク 工具器具及び備品	189,554,590	
減価償却累計額	<u>△ 155,824,776</u>	33,729,814
ケ 建設仮勘定	4,426,056,743	
有形固定資産合計		30,500,905,067
(2) 無形固定資産		641,969
(3) 投資		
ア 出資金	4,000,000	4,000,000
固定資産合計		30,505,547,036
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,907,285,603
(2) 未収金	242,625,044	
貸倒引当金	<u>△ 3,417,000</u>	239,208,044
(3) 保管有価証券		3,650,000
(4) 貯蔵品		55,860,636
(5) 前払金		<u>68,035,529</u>
流動資産合計		2,274,039,812
資産合計		<u>32,779,586,848</u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,873,580,864	
企業債合計		13,873,580,864
固定負債合計		13,873,580,864
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,023,532,461	
企業債合計		1,023,532,461
(2) 未払金		394,820,538
(3) 預り有価証券		3,650,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	41,792,000	
イ 法定福利費引当金	<u>7,967,000</u>	
引当金合計		49,759,000
(5) その他流動負債		<u>257,054,444</u>
流動負債合計		1,728,816,443
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,710,923,975
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,513,945,186</u>
繰延収益合計		4,196,978,789
負債合計		19,799,376,096
6 資本金		
(1) 資本金		10,922,384,594
資本金合計		10,922,384,594
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	37,919,456	
イ 受贈財産評価額	264,773,857	
ウ 建設補助金	8,135,519	
エ 国県補助金	215,108,151	
オ 一般会計負担金	14,134,410	
カ 工事負担金	83,623,464	
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	1,415,334,131	
利益剰余金合計		1,415,334,131
剰余金合計		2,057,826,158
資本合計		12,980,210,752
負債資本合計		<u>32,779,586,848</u>

令和元年度 日立市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,917,770		
(2) 受託工事収益	5,913		
(3) 一般会計負担金	7,388		
(4) その他の営業収益	<u>48,812</u>	2,979,883	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	887,870		
(2) 配水費	198,045		
(3) 給水費	146,984		
(4) 受託工事費	5,037		
(5) 業務費	224,999		
(6) 総係費	236,493		
(7) 減価償却費	1,234,399		
(8) 資産減耗費	<u>30,254</u>	<u>2,964,081</u>	
営業利益			15,802
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	690		
(2) 他会計負担金	217,217		
(3) 一般会計補助金	5,904		
(4) 長期前受金戻入	183,513		
(5) 雑収益	<u>42,899</u>	450,223	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	222,764		
(2) 雑支出	<u>1,887</u>	224,651	
5 予備費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>207,390</u>
経常利益			<u>223,192</u>
6 特別利益	<u>1,050</u>	<u>1,050</u>	<u>1,050</u>
当年度純利益			224,242
前年度繰越利益剰余金			600,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>403,333</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,227,575</u>

令和元年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	1,254,944,015	
	イ 建 物	1,971,762,343	
	減価償却累計額	<u>△ 1,096,893,174</u>	874,869,169
	ウ 構 築 物	15,700,813,806	
	減価償却累計額	<u>△ 6,914,518,195</u>	8,786,295,611
	エ 配 水 管	26,072,705,213	
	減価償却累計額	<u>△ 13,295,165,627</u>	12,777,539,586
	オ 機 械 及 び 装 置	12,469,291,095	
	減価償却累計額	<u>△ 10,051,412,345</u>	2,417,878,750
	カ 量 水 器	380,913,668	
	減価償却累計額	<u>△ 186,407,487</u>	194,506,181
	キ 車 両 運 搬 具	70,507,121	
	減価償却累計額	<u>△ 50,954,923</u>	19,552,198
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	181,177,590	
	減価償却累計額	<u>△ 143,161,776</u>	38,015,814
	ケ 建 設 仮 勘 定	<u>3,680,870,743</u>	
	有形固定資産合計		30,044,472,067
(2)	無 形 固 定 資 産		650,969
(3)	投 資		
	ア 出 資 金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
	固定資産合計		30,049,123,036
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,335,126,349
(2)	未 収 金		237,527,993
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,177,000</u>	233,350,993
(3)	保 管 有 価 証 券		3,650,000
(4)	貯 蔵 品		56,193,636
(5)	前 払 金		<u>17,113,648</u>
	流動資産合計		<u>2,645,434,626</u>
	資 産 合 計		<u>32,694,557,662</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,846,313,741</u>	
	企業債合計		<u>13,846,313,741</u>
	固定負債合計		13,846,313,741
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,039,484,584</u>	
	企業債合計		1,039,484,584
(2)	未 払 金		510,125,352
(3)	預 り 有 価 証 券		3,650,000
(4)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	39,986,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>7,618,000</u>	
	引当金合計		47,604,000
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>257,054,444</u>
	流動負債合計		1,857,918,380
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		8,523,667,975
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,325,794,186</u>
	繰延収益合計		<u>4,197,873,789</u>
	負債合計		19,902,105,910
	資 本 の 部		
6	資 本 金		
(1)	資 本 金		<u>10,922,384,594</u>
	資本金合計		10,922,384,594
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 再 評 価 積 立 金	37,919,456	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	264,773,857	
	ウ 建 設 補 助 金	8,135,519	
	エ 国 県 補 助 金	215,108,151	
	オ 一 般 会 計 負 担 金	14,134,410	
	カ 工 事 負 担 金	83,623,464	
	キ 一 般 会 計 補 助 金	<u>18,797,170</u>	
	資本剰余金合計		642,492,027
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,227,575,131</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,227,575,131</u>
	剰余金合計		<u>1,870,067,158</u>
	資 本 合 計		<u>12,792,451,752</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>32,694,557,662</u>

令和2年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,725,956	3,728,124	△ 2,168
1. 営業収益		3,247,920	3,257,203	△ 9,283
	1. 給水収益	3,167,853	3,170,478	△ 2,625
	2. 受託工事収益	5,645	5,913	△ 268
	3. 一般会計負担金	6,626	7,388	△ 762
	4. その他の営業収益	67,796	73,424	△ 5,628
2. 営業外収益		478,036	470,921	7,115
	1. 受取利息及び配当金	646	1,286	△ 640
	2. 他会計負担金	233,819	226,200	7,619
	3. 一般会計補助金	5,737	5,904	△ 167

会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
水道料金	3,167,853	基本料金 1,291,651 従量料金 1,876,202
受託工事収益	5,645	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	6,626	消火栓補修工事に対する負担金
加入金	58,855	水道加入金
手数料	8,941	給水装置工事申請手数料ほか
預金利息	609	
貸付金利息	37	
一般会計負担金	7,585	ダム建設工事負担金の企業債利息に対する負担金 26 旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 1,822 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 5,737
下水道事業会計負担金	226,234	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 98,151 下水道使用料徴収事務負担金 128,083

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	188,151	192,079	△ 3,928
	5. 雑 収 益	49,683	45,452	4,231

(単位 千円)

節	金 額	説 明
一 般 会 計 補 助 金	5,737	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	41,462	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	46,354	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	42,354	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	26,126	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	28,858	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,997	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	574	
交 付 金	8,905	原子力立地給付金
徴 収 事 務 負 担 金	33,245	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
そ の 他 雑 収 益	6,959	電気使用状況調査モニター料 12 太陽光発電売電料金 122 水道管破損損料 160 公文書コピー代 69 広告料 440 量水器紛失損害賠償金 10 行政財産使用料 380 ペットボトル販売代金 3,709 リサイクル料金預託金 14 電話使用料 16 日本水道協会茨城県支部旅費負担金 148 実務研修業務委託費 396 雇用保険料個人掛金 113 撤去量水器受入 1,370

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	211,101	211,791	△ 690

(単位 千円)

節	金 額	説 明
通 信 運 搬 費	7,655	
委 託 料	101,623	浄水場保安管理業務委託ほか
手 数 料	1,940	水質検査手数料ほか
下 水 道 使 用 料	1,004	
賃 借 料	1,305	重機賃借料ほか
修 繕 費	235,143	ポンプ修理、各施設内機器類修理ほか
動 力 費	300,749	各施設に係る電力料金
薬 品 費	48,873	ポリ塩化アルミニウムほか
材 料 費	2,132	
負 担 金	41,528	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保 険 料	261	自動車保険料
交 付 金 及 び 補 助 金	850	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑 費	39	自動車重量税
給 料	30,151	職 員 8名
		扶養手当 1,476
		時間外勤務手当 1,905
		期末勤勉手当 9,961
		管理職手当 1,874
		通勤手当 779
		住居手当 624
		児童手当 240
		退職手当負担金 3,372
		管理職員特別勤務手当 76
		地域手当 3,350

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	188,405	161,785	26,620

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賞与引当金繰入額	3,187	
法定福利費	10,065	
法定福利費引当金繰入額	605	
被 服 費	65	
備 消 品 費	982	
燃 料 費	655	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	120	
委 託 料	82,503	漏水調査業務委託ほか
修 繕 費	58,135	漏水修理ほか
材 料 費	728	
保 險 料	193	自動車保険料
雑 費	53	自動車重量税
給 料	12,868	職 員 3名
		扶養手当 936
		時間外勤務手当 292
		期末勤勉手当 4,566
		管理職手当 1,085
		通勤手当 522
		住居手当 330
		児童手当 240
		退職手当負担金 1,738
		管理職員特別勤務手当 6
		地域手当 1,489
賞与引当金繰入額	2,051	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	5,315	5,541	△ 226
	5. 業 務 費	237,588	237,347	241

(単位 千円)

節	金 額	説 明
報 酬	1,797	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	4,446	
法定福利費引当金繰入額	390	
旅 費	126	
被 服 費	31	
備 消 品 費	956	応急給水袋ほか
燃 料 費	225	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	35	
通 信 運 搬 費	139	
委 託 料	444	寒波待機業務委託ほか
手 数 料	7	
修 繕 費	42,886	宅地内漏水修理ほか
保 險 料	179	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	110,573	検定満期量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	48	自動車重量税
工 事 請 負 費	5,315	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	63,337	職 員 16名
手 当 等	49,022	扶養手当 2,772 時間外勤務手当 4,276 期末勤勉手当 20,752 管理職手当 2,404 通勤手当 1,940 住居手当 906

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		管理職手当 4,350
		通勤手当 677
		住居手当 1,536
		児童手当 360
		退職手当負担金 21,766
		管理職員特別勤務手当 856
		地域手当 6,946
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,677	
報 酬	360	産業医報酬
法 定 福 利 費	24,508	
法定福利費引当金繰入額	1,843	
旅 費	647	
報 償 費	683	水道施設台帳プロポーザル委員謝礼、上下水道事業経営審議会委員謝礼、水道週間応募者への賞品ほか
被 服 費	29	
備 消 品 費	2,600	
燃 料 費	196	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	982	
通 信 運 搬 費	196	
広 告 料	39	新聞広告料
委 託 料	43,111	安定水源確保策検討業務委託、ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手 数 料	10	
賃 借 料	21,975	借地料、OA機器賃借料ほか
修 繕 費	252	自動車修繕費
研 修 費	2,592	
交 際 費	370	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,214,750	1,289,660	△ 74,910
	8. 資 産 減 耗 費	28,894	48,387	△ 19,493
2. 営 業 外 費 用		272,015	303,538	△ 31,523
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,668	245,531	△ 29,863
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	54,993	56,735	△ 1,742
	3. 雑 支 出	1,354	1,272	82
3. 予 備 費		30,000	20,000	10,000
	1. 予 備 費	30,000	20,000	10,000

(単位 千円)

節	金 額	説 明
食 糧 費	30	
厚 生 費	572	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	8,255	OA機器負担金ほか
保 険 料	2,672	施設賠償責任保険料ほか
交 付 金 及 び 補 助 金	950	「上下水道事業普及促進活動事業実行委員会」補助金
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,417	令和3年度貸倒見込額
雑 費	55	自動車重量税
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,214,741	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9	商標の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	28,561	配水管等の固定資産除却費
た な 卸 資 産 減 耗 費	333	
企 業 債 利 息	215,668	企業債の利子償還
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	54,993	消費税及び地方消費税の納付税額
不 用 品 売 却 原 価	722	撤去量水器ほか
そ の 他 雑 支 出	632	水道料金過年度更正ほか
予 備 費	30,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収入		1,243,471	956,639	286,832
1. 企業債		1,050,800	799,800	251,000
	1. 企業債	1,050,800	799,800	251,000
2. 負担金		54,760	50,148	4,612
	1. 一般会計負担金	52,780	46,977	5,803
	2. 工事負担金	1,980	3,171	△ 1,191
3. 国県補助金		124,914	94,923	29,991
	1. 県補助金	124,914	94,923	29,991
4. 一般会計補助金		12,997	11,768	1,229
	1. 一般会計補助金	12,997	11,768	1,229

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
企業債	1,050,800	送水管更新事業債 293,300 配水管整備事業債 527,500 浄水施設整備事業債 230,000
一般会計負担金	52,780	消火栓設置工事に対する負担金 25,366 ダム建設工事負担金の企業債償還金に対する負担金 3,534 旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 10,883 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 12,997
工事負担金	1,980	配水管移設工事に対する負担金
県補助金	124,914	生活基盤施設耐震化等補助金(1/3)
一般会計補助金	12,997	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的支出		2,887,081	2,569,736	317,345
1. 建設改良費		1,842,181	1,474,661	367,520
	1. 水源及び 配水施設費	914,593	811,283	103,310

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	22,715	職 員 5名
手 当 等	20,580	扶養手当 660 時間外勤務手当 1,699 期末勤勉手当 10,497 管理職手当 1,647 通勤手当 387 児童手当 120 退職手当負担金 3,067 地域手当 2,503
法 定 福 利 費	8,321	
被 服 費	47	
備 消 品 費	583	
燃 料 費	90	自動車燃料費
委 託 料	53,837	森山浄水場送水ポンプ棟築造設計業務委託
修 繕 費	70	自動車修繕費
工 事 請 負 費	770,456	送水管更新工事、森山浄水場沈殿池流入調整弁更新工事ほか
厚 生 費	44	職員定期健康診断受診料
負 担 金	36,431	十王ダム堰堤改良事業負担金
保 險 料	33	自動車保険料
雑 費	9	自動車重量税

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	903,936	644,082	259,854
	3. 固定資産購入費	23,652	19,296	4,356

節	金 額	説 明
企 業 債 利 息	1,377	送水管更新事業分
給 料	23,975	職 員 7名
		扶養手当 396
		時間外勤務手当 2,713
		期末勤勉手当 10,594
		通勤手当 883
手 当 等	21,491	住居手当 978
		児童手当 240
		退職手当負担金 3,237
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 2,438
法 定 福 利 費	8,537	
被 服 費	54	
備 消 品 費	432	
燃 料 費	186	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
委 託 料	21,211	配水管更新実施設計業務委託ほか
修 繕 費	100	自動車修繕費
工 事 請 負 費	827,846	配水管更新、新設工事ほか
厚 生 費	39	職員定期健康診断受診料
保 險 料	56	自動車保険料
雑 費	7	自動車重量税
手 数 料	32	自動車リサイクル料ほか
保 險 料	99	車両更新に伴う自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2. 企業債償還金		1,039,485	1,095,075	△ 55,590
	1. 企業債償還金	1,039,485	1,095,075	△ 55,590
3. 国 県 補 助 金 返		5,415	0	5,415
	1. 国 県 補 助 金 返	5,415	0	5,415

(単位 千円)

節	金 額	説 明
雑 費	38	車両更新に伴う自動車重量税
量 水 器 購 入 費	4,565	
車 両 運 搬 具 購 入 費	9,340	トラックほか
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	9,578	全有機炭素計ほか
企 業 債 償 還 金	1,039,485	企業債の元金償還
国 県 補 助 金 返 還 金	5,415	県補助金の返還金

令和元年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,053,740,586円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金40,940,629円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,731,635円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,406,288円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,013,329,705円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金39,986,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,618,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,177,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和2年度

日立市 下水道事業会計予算

令和2年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		85,631 戸
(2) 年間処理水量		19,466,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		53,332 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	813,806 千円
イ 流域下水道建設事業	事業費	173,893 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	387,931 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			4,084,395 千円
第1項 営業収益			2,797,310 千円
第2項 営業外収益			1,287,085 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			3,767,052 千円
第1項 営業費用			3,459,228 千円
第2項 営業外費用			287,824 千円
第3項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,214,281千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,770千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,161,511千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	1,486,810 千円
第1項 企 業 債	593,500 千円
第2項 国 県 補 助 金	579,540 千円
第3項 負 担 金	161,065 千円
第4項 一 般 会 計 補 助 金	152,705 千円

支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	2,701,091 千円
第1項 中央処理区改良費	813,806 千円
第2項 流域下水道建設費	173,893 千円
第3項 雨水対策費	387,931 千円
第4項 調 査 費	32,296 千円
第5項 企 業 債 償 還 金	1,293,165 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
池の川処理場清掃業務委託	令和3年度まで	4,300 千円
中央監視制御装置保守点検業務委託	令和3年度まで	2,000 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	令和3年度まで	22,600 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	549,300 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	29,300 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	14,900 千円			
計	593,500 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営 業 費 用
第2項 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	186,337 千円
(2) 交 際 費	80 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、152,705千円である。

令和2年3月4日提出

日立市長 小川 春 樹

令和 2 年 度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,084,395
	1. 営 業 収 益		2,797,310
		1. 下 水 道 使 用 料	2,723,740
		2. 受 託 工 事 収 益	11,491
		3. 一 般 会 計 負 担 金	61,839
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	240
	2. 営 業 外 収 益		1,287,085
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4
		2. 一 般 会 計 負 担 金	31,754
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,246,444
		4. 雑 収 益	8,883

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
管渠築造等の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,767,052
	1. 営 業 費 用		3,459,228
		1. 管 渠 費	119,345
		2. 水 質 指 導 費	26,634
		3. ポ ン プ 場 費	81,903
		4. 処 理 場 費	416,164
		5. 受 託 工 事 費	10,840
		6. 普 及 促 進 費	1,043
		7. 排 水 設 備 費	28,785
		8. 業 務 費	137,087
		9. 総 係 費	130,263
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	346,902
		11. 雨 水 施 設 費	11,682
		12. 減 価 償 却 費	2,075,732
		13. 資 産 減 耗 費	72,848
	2. 営 業 外 費 用		287,824
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,373
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	97,951
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理に要する費用
水質の監視指導に要する費用
ポンプ場施設の維持管理に要する費用
終末処理場施設の維持管理に要する費用
受託により施工する管渠築造等に要する費用
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
排水設備の設置指導等に要する費用
下水道使用料の徴収業務等に要する費用
事業活動全般に要する費用
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
企業債及び一般会計借入金等の利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,486,810
	1. 企 業 債		593,500
		1. 企 業 債	593,500
	2. 国 県 補 助 金		579,540
		1. 国 庫 補 助 金	579,540
	3. 負 担 金		161,065
		1. 一 般 会 計 負 担 金	160,493
		2. 工 事 負 担 金	472
		3. 受 益 者 負 担 金	100
	4. 一 般 会 計 補 助 金		152,705
		1. 一 般 会 計 補 助 金	152,705

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道建設事業等に対する企業債
下水道建設事業に対する防災・安全交付金ほか
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金
管渠改良工事等に対する負担金
受益者負担金
資本的支出に対する補助金

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,701,091
	1. 中央処理区改良費		813,806
		1. 中央処理区改良費	798,870
		2. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	14,936
	2. 流域下水道建設費		173,893
		1. 賦課徴収費	72
		2. 流域関連処理区 改良費	142,573
		3. 流域下水道 建設負担金	31,248
	3. 雨水対策費		387,931
		1. 雨水対策費	387,931
	4. 調査費		32,296
		1. 調査費	32,296
	5. 企業債償還金		1,293,165
		1. 企業債償還金	1,293,165

出

(単位 千円)

備 考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金
受益者負担金徴収業務費
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金
雨水対策における下水道整備費
管路施設耐震化のための調査費
企業債の元金償還

令和2年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	264,573,000
減価償却費	2,075,732,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	189,373,000
固定資産除却費	67,650,000
未収金増減額	726,248
未払金増減額	△ 145,014,254
長期前受金戻入額	△ 1,246,444,000
賞与引当金増減額	645,000
法定福利費引当金増減額	126,000
貸倒引当金増減額	△ 473,000
小計	1,206,889,994
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△ 189,373,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,017,520,994
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,292,665,000
国庫補助金による収入	579,540,000
一般会計負担金による収入	160,493,000
工事負担金による収入	472,000
受益者負担金による収入	100,000
一般会計補助金による収入	152,705,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 68,119,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 467,474,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	593,500,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,293,165,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,665,000
4 資金増加(減少)額	△ 149,618,006
5 資金期首残高	522,746,145
6 資金期末残高	373,128,139

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度		(1) 23	2,503	79,484
前年度		(2) 20		87,712
比較		(△1) 3	2,503	△ 8,228

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,706	5,982	36,910	4,960	2,855
	前 年 度	3,144	5,274	39,334	3,698	2,675
	比 較	△ 438	708	△ 2,424	1,262	180

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
75,642	157,629	28,708	186,337
79,110	166,822	31,422	198,244
△ 3,468	△ 9,193	△ 2,714	△ 11,907

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,920	1,015	10,402	173	8,719	75,642
1,224	1,015	13,119	167	9,460	79,110
696	0	△ 2,717	6	△ 741	△ 3,468

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度		(1) 20		79,484
前年度		(2) 20		87,712
比較		(△1) 0		△ 8,228

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
75,169	154,653	28,656	183,309
79,110	166,822	31,422	198,244
△ 3,941	△ 12,169	△ 2,766	△ 14,935

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,706	5,982	36,437	4,960	2,855
	前 年 度	3,144	5,274	39,334	3,698	2,675
	比 較	△ 438	708	△ 2,897	1,262	180

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,920	1,015	10,402	173	8,719	75,169
1,224	1,015	13,119	167	9,460	79,110
696	0	△ 2,717	6	△ 741	△ 3,941

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度		3	2,503	
前年度				
比較		3	2,503	

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
473	2,976	52	3,028
473	2,976	52	3,028

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			473		
	前 年 度					
	比 較			473		

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					473
					473

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 8,228	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 3,468	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
88		
738		
△ 9,054		
910	期末勤勉手当支給率の増、 会計年度任用職員制度導入に伴う増	
△ 4,378		

企 業 職	
	326,890
	420,198
	45
	336,770
	420,064
	45

(単位 円)

一般会計の制度	
行 政 職	
	154,900
	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和2年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	2 ()	10.0 ()
	5 級	4 ()	20.0 ()
	4 級	6 ()	30.0 ()
	3 級	2 ()	10.0 ()
	2 級	3 (1)	15.0 (100.0)
	1 級	3 ()	15.0 ()
	計	20 (1)	100.0 (100.0)
	平成31年1月1日現在	8 級	()
7 級		()	()
6 級		2 ()	10.0 ()
5 級		4 ()	20.0 ()
4 級		8 ()	40.0 ()
3 級		1 ()	5.0 ()
2 級		2 (1)	10.0 (100.0)
1 級		3 ()	15.0 ()
計	20 (1)	100.0 (100.0)	

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	1.3
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	38.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	10,573
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	1,599
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,400	平成30年度から	2,652
池の川処理場 清掃業務委託	4,600	令和元年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和元年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和元年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	4,300	令和2年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和2年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和2年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和3年度まで	801			801
令和5年度まで	10,748			10,748
令和2年度まで	4,600			4,600
令和2年度まで	2,000			2,000
令和2年度まで	22,600			22,600
令和3年度まで	4,300			4,300
令和3年度まで	2,000			2,000
令和3年度まで	22,600			22,600

令和2年度 日上市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	602,387,215	
イ 建物	2,730,919,127	
減価償却累計額	<u>△ 1,933,325,499</u>	797,593,628
ウ 構築物	71,193,067,855	
減価償却累計額	<u>△ 37,206,433,395</u>	33,986,634,460
エ 機械及び装置	17,460,872,847	
減価償却累計額	<u>△ 10,826,612,673</u>	6,634,260,174
オ 車両運搬具	14,634,219	
減価償却累計額	<u>△ 10,727,262</u>	3,906,957
カ 工具器具及び備品	54,786,070	
減価償却累計額	<u>△ 48,329,162</u>	6,456,908
キ 建設仮勘定	1,018,457,067	
有形固定資産合計		43,049,696,409
(2) 無形固定資産		1,446,693,435
(3) 投資		
ア 出資金	5,000,000	5,000,000
固定資産合計		44,501,389,844
2 流動資産		
(1) 現金預金		373,128,139
(2) 未収金	349,622,706	
貸倒引当金	<u>△ 3,173,000</u>	346,449,706
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		3,516,806
流動資産合計		725,594,651
資産合計		<u>45,226,984,495</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,210,820,352	
企業債合計		9,210,820,352
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	239,531,769	
他会計借入金合計		239,531,769
固定負債合計		9,450,352,121
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,204,673,608	
企業債合計		1,204,673,608
(2) 未払金		650,569,153
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	11,310,000	
イ 法定福利費引当金	2,241,000	
引当金合計		13,551,000
(5) その他流動負債		3,818,868
流動負債合計		1,875,112,629
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	55,816,370,266	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 30,646,271,272</u>	
繰延収益合計		25,170,098,994
負債合計		36,495,563,744
6 資本金		
(1) 資本金	8,004,016,265	
資本金合計		8,004,016,265
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	55,818,560	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	29,847,922	
資本剰余金合計		138,588,486
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	588,816,000	
利益剰余金合計		588,816,000
剰余金合計		727,404,486
資本合計		8,731,420,751
負債資本合計		<u>45,226,984,495</u>

令和元年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,509,886		
(2)	受託工事収益	530		
(3)	一般会計負担金	58,878		
(4)	その他の営業収益	<u>300</u>	2,569,594	
2	営業費用			
(1)	管渠費	120,277		
(2)	水質指導費	25,381		
(3)	ポンプ場費	64,016		
(4)	処理場費	369,937		
(5)	受託工事費	455		
(6)	普及促進費	996		
(7)	排水設備費	28,217		
(8)	業務費	113,941		
(9)	総係費	137,750		
(10)	流域下水道管理運営費	317,804		
(11)	雨水施設費	9,056		
(12)	減価償却費	2,070,800		
(13)	資産減耗費	<u>27,748</u>	<u>3,286,378</u>	
	営業損失			716,784
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5		
(2)	一般会計負担金	35,685		
(3)	長期前受金戻入	1,233,437		
(4)	雑収益	<u>7,944</u>	1,277,071	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	215,585		
(2)	雑支出	<u>2,277</u>	217,862	
5	予備費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>1,041,027</u>
	経常利益			324,243
	当年度純利益			324,243
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>324,243</u>

令和元年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	602,387,215	
イ 建物	2,730,919,127	
減価償却累計額	<u>△ 1,872,343,499</u>	858,575,628
ウ 構築物	70,564,689,855	
減価償却累計額	<u>△ 35,877,717,395</u>	34,686,972,460
エ 機械及び装置	17,092,545,847	
減価償却累計額	<u>△ 10,294,673,673</u>	6,797,872,174
オ 車両運搬具	12,394,219	
減価償却累計額	<u>△ 10,362,262</u>	2,031,957
カ 工具器具及び備品	54,599,070	
減価償却累計額	<u>△ 46,226,162</u>	8,372,908
キ 建設仮勘定	<u>834,559,067</u>	
有形固定資産合計		43,790,771,409
(2) 無形固定資産		1,556,335,435
(3) 投資		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		45,352,106,844
2 流動資産		
(1) 現金預金		522,746,145
(2) 未収金	350,348,954	
貸倒引当金	<u>△ 3,646,000</u>	346,702,954
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>
流動資産合計		<u>875,465,905</u>
資産合計		<u>46,227,572,749</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,821,994,562</u>	
企業債合計		9,821,994,562
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>	
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>
固定負債合計		10,061,526,331
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,293,164,398</u>	
企業債合計		1,293,164,398
(2) 未払金		795,583,407
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	10,665,000	
イ 法定福利費引当金	<u>2,115,000</u>	
引当金合計		12,780,000
(5) その他流動負債		<u>3,818,868</u>
流動負債合計		2,107,846,673
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		54,991,179,266
長期前受金収益化累計額	<u>△ 29,399,827,272</u>	
繰延収益合計		<u>25,591,351,994</u>
負債合計		37,760,724,998
6 資本金		
(1) 資本金		<u>8,004,016,265</u>
資本金合計		8,004,016,265
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	55,818,560	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
資本剰余金合計		138,588,486
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>324,243,000</u>	
利益剰余金合計		<u>324,243,000</u>
剰余金合計		<u>462,831,486</u>
資本合計		<u>8,466,847,751</u>
負債資本合計		<u>46,227,572,749</u>

資本の部

令和2年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,084,395	4,095,834	△ 11,439
1. 営業収益		2,797,310	2,812,803	△ 15,493
	1. 下水道使用料	2,723,740	2,747,441	△ 23,701
	2. 受託工事収益	11,491	530	10,961
	3. 一般会計負担金	61,839	64,532	△ 2,693
	4. その他の営業収益	240	300	△ 60
2. 営業外収益		1,287,085	1,283,031	4,054
	1. 受取利息及び配当金	4	5	△ 1
	2. 一般会計負担金	31,754	35,774	△ 4,020

事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	2,723,740	
受 託 工 事 収 益	11,491	管渠築造等の受託工事収益
一 般 会 計 負 担 金	61,839	水質指導費に対する負担金 26,634 排水設備費等に対する負担金 14,841 貸付助成事業費に対する負担金 106 雨水施設費に対する負担金 11,682 不明水処理費に対する負担金 8,576
手 数 料	240	排水設備指定工事人登録手数料
預 金 利 息	4	
一 般 会 計 負 担 金	31,754	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金 26,104 流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金 2,364 臨時財政特例債利息に対する負担金 2,994 弾力運用分等企業債利息に対する負担金 292

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,246,444	1,239,188	7,256
	4. 雑 収 益	8,883	8,064	819

節	金 額	説 明
受贈財産評価額戻入	35,327	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	712,822	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一般会計負担金戻入	133,655	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	10,680	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	102,158	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一般会計補助金戻入	251,715	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	87	減価償却費等に対するその他の収益化
不用品売却収益	10	
交 付 金	3,593	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	5,280	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,448 公文書コピー代 29 リサイクル料金預託金 21 行政財産使用料 3,751 雇用保険料個人掛金 25

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水質指導費	26,634	30,991	△ 4,357
	3. ポンプ場費	81,903	70,430	11,473

(単位 千円)

節	金 額	説 明
材 料 費	39	
補 償 金	673	下水道工事に伴う補償
給 料	11,603	職 員 3名
手 当 等	8,497	扶養手当 360 時間外勤務手当 67 期末勤勉手当 3,597 管理職手当 581 通勤手当 288 住居手当 336 特殊勤務手当 434 退職手当負担金 1,567 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 1,255
賞与引当金繰入額	1,773	
法定福利費	3,815	
法定福利費引当金繰入額	338	
被 服 費	44	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	559	除害施設水質分析委託
給 料	7,543	職 員 2名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	5,873	扶養手当 276
		時間外勤務手当 163
		期末勤勉手当 2,311
		管理職手当 504
		通勤手当 343
		特殊勤務手当 232
		児童手当 180
		退職手当負担金 1,019
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 833
賞与引当金繰入額	1,139	
法定福利費	2,506	
法定福利費引当金繰入額	216	
被 服 費	23	
備 消 品 費	23	
燃 料 費	236	自動車燃料費
光 熱 水 費	1,312	
通 信 運 搬 費	1,396	
委 託 料	24,885	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
手 数 料	6	
修 繕 費	14,550	茂宮ミニポンプ場機械設備修繕ほか
動 力 費	20,064	中継ポンプ場電力料金ほか
材 料 費	2,014	
保 険 料	102	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	416,164	416,181	△ 17

(単位 千円)

節	金 額	説 明
雑 費	15	
給 料	4,898	職 員 2名
		扶養手当 198
		時間外勤務手当 195
		期末勤勉手当 1,799
		管理職手当 710
		通勤手当 110
		住居手当 336
		特殊勤務手当 347
		退職手当負担金 328
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 581
賞与引当金繰入額	361	
報 酬	904	会計年度任用職員 1名
法 定 福 利 費	1,511	
法定福利費引当金繰入額	67	
旅 費	52	
被 服 費	14	
備 消 品 費	1,983	
燃 料 費	30	
光 熱 水 費	637	処理場ガス料金ほか
印 刷 製 本 費	278	
通 信 運 搬 費	548	

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	10,840	500	10,340
	6. 普及促進費	1,043	1,051	△ 8
	7. 排水設備費	28,785	28,502	283

節	金 額	説 明
委 託 料	179,809	処理場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	276	
修 繕 費	77,348	処理場機械設備修繕ほか
動 力 費	59,644	処理場電力料金ほか
薬 品 費	36,462	高分子凝集剤ほか
材 料 費	1,000	
負 担 金	45,726	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金
委 託 料	10,340	管渠築造実施設計業務委託
工 事 請 負 費	500	排水設備移設工事
手 当 等	233	時間外勤務手当 199 管理職員特別勤務手当 34
法 定 福 利 費	1	
報 償 費	420	下水道促進週間応募者への賞品
備 消 品 費	281	下水道事業広報用
通 信 運 搬 費	2	
水 洗 化 助 成 費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給 料	12,364	職 員 3名
手 当 等	9,989	扶養手当 576 時間外勤務手当 972 期末勤勉手当 3,840 管理職手当 533

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8. 業 務 費	137,087	122,410	14,677
	9. 総 係 費	130,263	138,890	△ 8,627

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		通勤手当 426
		住居手当 336
		児童手当 270
		退職手当負担金 1,670
		管理職員特別勤務手当 18
		地域手当 1,348
賞与引当金繰入額	1,891	
法定福利費	3,980	
法定福利費引当金繰入額	360	
被 服 費	33	
備 消 品 費	127	
委 託 料	41	住民記録システム電算委託
手 当 等	46	時間外勤務手当 45 特殊勤務手当 1
法 定 福 利 費	1	
備 消 品 費	3	
印 刷 製 本 費	14	
通 信 運 搬 費	242	
手 数 料	19	
負 担 金	136,762	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手 当 等	134	時間外勤務手当 122 管理職員特別勤務手当 12

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	12. 減価償却費	2,075,732	2,076,153	△ 421
	13. 資産減耗費	72,848	36,297	36,551
2. 営業外費用		287,824	316,059	△ 28,235
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	189,373	218,107	△ 28,734
	2. 消費税及び 地方消費税	97,951	97,452	499
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賃 借 料	1,168	借地料
修 繕 費	6,609	雨水管渠施設修繕ほか
動 力 費	1,812	ポンプ場電力料金
保 険 料	46	雨水施設損害保険料
有形固定資産減価償却費	1,924,105	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	151,627	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	72,848	施設の撤去工事費及び構築物等の固定資産除却費
企 業 債 利 息	188,505	企業債の利子償還
長 期 借 入 金 利 息	821	一般会計借入金の利子償還
一 時 借 入 金 利 息	47	
消費税及び地方消費税	97,951	消費税及び地方消費税の納付税額
そ の 他 雑 支 出	500	下水道使用料過年度更正
予 備 費	20,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,486,810	1,149,707	337,103
1. 企業債		593,500	393,000	200,500
	1. 企業債	593,500	393,000	200,500
2. 国県補助金		579,540	408,639	170,901
	1. 国庫補助金	579,540	408,639	170,901

及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明																																								
企 業 債	593,500	公共下水道建設事業債 549,300 流域下水道建設負担金 29,300 広域汚泥焼却炉建設負担金 14,900																																								
国 庫 補 助 金	579,540	下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場 (高 率)</td> <td>324,500</td> <td>5.5/10</td> <td>178,475</td> </tr> <tr> <td>ポ ン プ 場</td> <td>41,261</td> <td>1/2</td> <td>20,630</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>271,304</td> <td>1/2</td> <td>135,652</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>637,065</td> <td>—</td> <td>334,757</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設事業に対する防災・安全交付金(重点計画) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場</td> <td>21,780</td> <td>1/2</td> <td>10,890</td> </tr> <tr> <td>ポ ン プ 場</td> <td>77,000</td> <td>1/2</td> <td>38,500</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>49,786</td> <td>1/2</td> <td>24,893</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>148,566</td> <td>—</td> <td>74,283</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 (高 率)	324,500	5.5/10	178,475	ポ ン プ 場	41,261	1/2	20,630	管 渠	271,304	1/2	135,652	合 計	637,065	—	334,757	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場	21,780	1/2	10,890	ポ ン プ 場	77,000	1/2	38,500	管 渠	49,786	1/2	24,893	合 計	148,566	—	74,283
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																							
処 理 場 (高 率)	324,500	5.5/10	178,475																																							
ポ ン プ 場	41,261	1/2	20,630																																							
管 渠	271,304	1/2	135,652																																							
合 計	637,065	—	334,757																																							
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																							
処 理 場	21,780	1/2	10,890																																							
ポ ン プ 場	77,000	1/2	38,500																																							
管 渠	49,786	1/2	24,893																																							
合 計	148,566	—	74,283																																							